

令和 5 年度

大垣市歳入歳出決算審査意見書

一 般 会 計
特 別 会 計

大 垣 市 監 査 委 員

監 第 80 号
令和 6 年 8 月 7 日

大垣市長 石田 仁 様

大垣市監査委員 田 邊 雅 範
大垣市監査委員 近 沢 正

令和 5 年度大垣市一般会計・特別会計歳入歳出決算審査意見について

地方自治法第 233 条第 2 項の規定により審査に付された令和 5 年度大垣市一般会計・特別会計歳入歳出決算について審査したので、別紙のとおり審査意見書を提出します。

目 次

第1	審 査 の 対 象	1
第2	審 査 の 期 間	1
第3	審 査 の 方 法	1
第4	審 査 の 結 果	2
1	総括意見	2
2	決算の総括	5
	(1) 決算規模	5
	(2) 決算収支	6
	(3) 市債の状況と公債費	7
	(4) 普通会計の財政状況	9
3	一般会計	11
	(1) 歳 入	12
	第 1 款 市税	14
	第 2 款 地方譲与税	17
	第 3 款 利子割交付金	17
	第 4 款 配当割交付金	17
	第 5 款 株式等譲渡所得割交付金	18
	第 6 款 法人事業税交付金	18
	第 7 款 地方消費税交付金	18
	第 8 款 ゴルフ場利用税交付金	18
	第 9 款 環境性能割交付金	19
	第10款 地方特例交付金	19
	第11款 地方交付税	19
	第12款 交通安全対策特別交付金	20
	第13款 分担金及び負担金	20
	第14款 使用料及び手数料	20
	第15款 国庫支出金	21
	第16款 県支出金	21
	第17款 財産収入	22
	第18款 寄附金	22
	第19款 繰入金	23
	第20款 繰越金	23
	第21款 諸収入	23
	第22款 市債	24
	第23款 自動車取得税交付金	24
	(2) 歳 出	25
	第 1 款 議会費	30
	第 2 款 総務費	30
	第 3 款 民生費	31

第 4 款	衛生費	32
第 5 款	労働費	32
第 6 款	農林水産業費	33
第 7 款	商工費	33
第 8 款	土木費	34
第 9 款	消防費	34
第 10 款	教育費	35
第 11 款	公債費	35
第 12 款	諸支出金	36
第 13 款	災害復旧費	36
第 14 款	予備費	36
4	特別会計	37
(1)	公共用地先行取得事業会計	37
(2)	国民健康保険事業会計	38
(3)	国民健康保険直営診療施設事業会計	41
(4)	後期高齢者医療事業会計	42
(5)	介護保険事業会計	44
(6)	公設地方卸売市場事業会計	46
(7)	駐車場事業会計	47
(8)	競輪事業会計	48
(9)	牧田財産区会計	51
(10)	一之瀬財産区会計	52
(11)	時財産区会計	53
5	財 産	54
(1)	公有財産	54
(2)	物品	55
(3)	債権	55
(4)	基金	56
(5)	財産区の財産	57

(注)

- 1 比率(%)は、小数点以下第2位を四捨五入した。
- 2 文中に用いる「ポイント」とは、パーセント間又は指数間の単純差引数値である。
- 3 構成比率(%)は、合計が「100.0」となるように一部調整してある。
- 4 収入率とは、予算現額に対する収入済額の割合、収納率とは、調定額に対する収入済額の割合で、執行率とは、予算現額に対する支出済額の割合である。
- 5 文中及び各表中の符号の用法は、次のとおりである。

「 0 」	……算式上「0」となるもの又は予算措置されたが、執行されていないもの
「 0 . 0 」	……該当数値はあるが単位未満のもの
「 - 」	……該当数値のないもの又は比較不能のもの
「 △ 」	……減少及び不足
「 皆 増 」	……全額増加したもの
「 皆 減 」	……全額減少したもの

令和5年度大垣市一般会計・特別会計歳入歳出決算審査意見

第1 審査の対象

1 一般会計・特別会計歳入歳出決算

令和5年度	大垣市一般会計歳入歳出決算
令和5年度	大垣市公共用地先行取得事業会計歳入歳出決算
令和5年度	大垣市国民健康保険事業会計歳入歳出決算
令和5年度	大垣市国民健康保険直営診療施設事業会計歳入歳出決算
令和5年度	大垣市後期高齢者医療事業会計歳入歳出決算
令和5年度	大垣市介護保険事業会計歳入歳出決算
令和5年度	大垣市公設地方卸売市場事業会計歳入歳出決算
令和5年度	大垣市駐車場事業会計歳入歳出決算
令和5年度	大垣市競輪事業会計歳入歳出決算
令和5年度	大垣市牧田財産区会計歳入歳出決算
令和5年度	大垣市一之瀬財産区会計歳入歳出決算
令和5年度	大垣市時財産区会計歳入歳出決算

2 附属書類

令和5年度	大垣市一般会計・特別会計歳入歳出決算事項別明細書
令和5年度	実質収支に関する調書
令和5年度	財産に関する調書

第2 審査の期間

令和6年7月5日から令和6年8月7日まで

第3 審査の方法

市長から審査に付された令和5年度大垣市一般会計・特別会計歳入歳出決算書及び附属書類について、関係法令に準拠して作成され、その会計処理が適正に行われているか関係諸帳簿、例月現金出納検査、財務監査の資料等と照合し、必要に応じて関係職員の説明を聴取し、大垣市監査基準に準拠して審査を実施した。

第4 審査の結果

審査に付された各会計歳入歳出決算書、同事項別明細書、実質収支に関する調書及び財産に関する調書は、いずれも関係法令に準拠して作成されており、その計数及び関係諸帳簿は正確であると認めた。また、予算の執行状況は適正であると認めた。

審査の概要及び意見については、次のとおりである。

1 総括意見

令和5年度の一般会計及び特別会計の総計決算額は、歳入が1,343億1,871万4千円、歳出が1,268億5,252万6千円で、前年度に比べ歳入が44億1,606万6千円(3.4%)、歳出が43億645万7千円(3.5%)増加となった。

収支状況は、歳入歳出差引残額(形式収支)が74億6,618万8千円となり、翌年度へ繰り越すべき財源1億261万5千円を差し引いた実質収支が73億6,357万3千円の黒字、実質収支から前年度の実質収支を差し引いた単年度収支が8,903万2千円の黒字となった。

一般会計の決算額は、歳入673億9,656万6千円、歳出644億3,796万6千円で、前年度に比べ歳入が6億874万5千円(0.9%)、歳出が12億1,916万円(1.9%)の減少となった。翌年度へ繰り越すべき財源1億261万5千円を差し引いた実質収支は28億5,598万5千円の黒字、実質収支から前年度の実質収支を差し引いた単年度収支は5億8,983万9千円の黒字となった。

歳入では、その43.3%を占める主な自主財源である市税は、291億5,945万円で前年度に比べ3億8,837万2千円(1.3%)増加した。これは、個人市民税や固定資産税が増加したことによるものである。

その他の歳入では、市債が18億9,330万円(113.9%)、繰入金が2億3,407万2千円(20.5%)、諸収入が1億3,281万1千円(4.8%)の増加となった。一方、国庫支出金が、物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金事業費により増加したものの、電力・ガス・食料品等価格高騰緊急支援給付金支給事業費及び新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金事業費が減少したことにより3億3,174万8千円(3.1%)、繰越金が27億5,282万円(54.0%)、寄附金が3億6,248万9千円(30.9%)の減少となった。

歳出では、民生費が物価高騰臨時特別給付金支給事業等により前年度に比べ26億846万円(11.4%)増加し、255億427万7千円となった。一方、総務費が諸費事業等により前年度に比べ23億5,097万5千円(22.3%)、諸支出金が6億9,377万6千円(23.1%)、衛生費が5億2,021万1千円(10.1%)減少した。

特別会計 11 会計の決算額は、歳入 669 億 2,214 万 8 千円、歳出 624 億 1,456 万円で、前年度に比べ歳入が 50 億 2,481 万 1 千円（8.1%）、歳出が 55 億 2,561 万 8 千円（9.7%）の増加となった。翌年度へ繰り越すべき財源はなく、実質収支が 45 億 758 万 8 千円の黒字、実質収支から前年度の実質収支を差し引いた単年度収支は 5 億 80 万 7 千円の赤字となった。

各会計別でみると、単年度収支では、国民健康保険事業会計など 3 会計で赤字となった。

一般会計からの繰入金は、介護保険事業会計など 7 会計において総額は 38 億 680 万 3 千円となり、前年度に比べ 5,567 万 8 千円（1.5%）の増加となった。一方、一般会計への繰出金は、競輪事業会計からの 2 億円となり、前年度に比べ 1 億円（100.0%）の増加となった。

基金の年度末現在高（財産区を含む）については、前年度に比べ 17 億 975 万 8 千円（9.1%）増加の 203 億 9,750 万 2 千円となった。

これは、水都大垣ふるさと応援基金が 3 億 1,518 万 4 千円減少したものの、財政調整基金が 10 億 500 万円、競輪事業施設等整備基金が 5 億 8,500 万円増加したこと等による。

これらの現状を踏まえ、今後の財政運営にあたり、次の事項について十分留意され、財源の確保及び適切な事務執行に努められたい。

まず、収入未済額については、一般会計及び特別会計を合わせて 23 億 2,779 万 2 千円で、前年度に比べ 8,258 万 5 千円（3.4%）の減少となったがその大きな割合を占めているのは、市税 15 億 4,073 万円、国民健康保険料 5 億 839 万 7 千円である。

不納欠損額については、一般会計及び特別会計を合わせて 2 億 1,623 万 3 千円で、前年度に比べ 2,055 万 6 千円（10.5%）の増加となったが、その大きな割合を占めているのは、国民健康保険料 1 億 4,721 万 9 千円、市税 4,655 万 8 千円である。

未収債権の回収については、財源の確保にとどまらず、市民負担の公平性の点からも非常に重要であり、これまでも積極的に取り組まれ収納率の向上に向けて努力されているが、依然として多額の収入未済額が残存している。今後も効率的な収納方法の多様化を検討し、迅速かつ公正に対処しながら、引き続き収入未済額の縮減に努められたい。また、不納欠損処分についても適切かつ厳正に取り扱われたい。

公営企業会計については、一般会計から諸支出金として 23 億 515 万 9 千円が繰り出されているが、前年度より 6 億 9,377 万 6 千円（23.1%）減少している。各会計

とも一般会計からの繰入金に依存することがないよう、継続して財政基盤の強化に努められたい。

市債については、年度末の現在高は、前年度に比べ 20 億 4,160 万 9 千円減少し、627 億 239 万 7 千円となった。起債としては駐車場事業債が増加したものの全体としては減少しているが、償還額（公債費）に関しては、新庁舎建設事業の償還による増加がみられる。公共施設の適切な維持管理を継続しつつ、大型プロジェクトの実現に向けて、長期にわたる健全な財政運営のため、効率的で安定的な財政基盤を築くことが求められる。

当年度は、経済情勢の変化に対応するための家計への支援策として、住民税非課税世帯及び家計急変世帯に対する物価高騰臨時特別給付金支給などの事業を実施した。また、障害児通所支援施設ひまわり学園の改築や老朽化した公共施設の長寿命化対策などの事業に取り組んだ。

今後も、人口減少・少子高齢化のさらなる進行や燃料費及び光熱費等の物価高などの経済情勢の変動に適切に対応しながら、行政サービスを安定的に提供できるよう、デジタル技術の活用による市民サービスの向上や行政の効率化など、将来を見据えた持続可能な行財政運営への取組の強化が求められる。

令和 6 年度は「共創の芽吹く年」として、「水都大垣の再生」「まちの拠点づくり」「子どもの居場所づくり」の取組を進め、大垣市未来ビジョンの第 2 期基本計画に掲げた「選ばれるまち大垣」の実現に向けたまちづくりを推進されることを望むものである。

2 決算の総括

(1) 決算規模

令和5年度の一般会計と特別会計を合わせた総計決算額は、予算現額1,349億8,905万円に対し、歳入総計決算額1,343億1,871万4千円、歳出総計決算額1,268億5,252万6千円となった。総計決算額を前年度と比較すると、歳入で44億1,606万6千円(3.4%)、歳出で43億645万7千円(3.5%)増加した。

(単位:千円, %)

区 分	予 算 現 額	歳 入			歳 出		
		総 計 決 算 額	対 前 年 度 比		総 計 決 算 額	対 前 年 度 比	
			増 減 額	増 減 率		増 減 額	増 減 率
令和元年度	124,388,722	124,431,078	3,834,881	3.2	115,738,958	3,549,003	3.2
令和2年度	136,377,192	135,483,644	11,052,566	8.9	127,542,602	11,803,644	10.2
令和3年度	127,184,663	129,273,192	△ 6,210,452	△ 4.6	118,834,832	△ 8,707,770	△ 6.8
令和4年度	131,062,152	129,902,648	629,456	0.5	122,546,068	3,711,236	3.1
令和5年度	134,989,050	134,318,714	4,416,066	3.4	126,852,526	4,306,458	3.5

一般会計と特別会計を合わせた総計決算額には、会計相互間における繰入金又は繰出金が含まれているので、この重複額40億775万3千円を控除して正味の決算額を見出した純計決算額は、歳入が1,303億1,096万1千円、歳出が1,228億4,477万2千円となった。

この純計決算額は、前年度に比べて歳入で42億5,960万6千円(3.4%)、歳出で41億4,999万8千円(3.5%)増加した。

純 計 決 算 規 模

(単位:千円, %)

区 分	歳 入			歳 出		
	決 算 額	対 前 年 度 比		決 算 額	対 前 年 度 比	
		増 減 額	増 減 率		増 減 額	増 減 率
一般会計純計決算額	67,196,566	△ 708,745	△ 1.0	60,631,162	△ 1,274,839	△ 2.1
特別会計純計決算額	63,114,395	4,968,351	8.5	62,213,610	5,424,837	9.6
合 計	130,310,961	4,259,606	3.4	122,844,772	4,149,998	3.5

(2) 決算収支

総計の歳入歳出差引残額（形式収支）は、74 億 6,618 万 8 千円である。

実質収支は、歳入歳出差引残額から翌年度へ繰り越すべき財源 1 億 261 万 5 千円を差し引き、73 億 6,357 万 3 千円の黒字となった。

次に、当年度の実質収支から前年度の実質収支を差し引いた単年度収支は、8,903 万 2 千円の黒字となった。

(単位:千円)

会 計 別	予 算 現 額	歳入決算額 A	歳出決算額 B	歳入歳出差引残額 (形式収支) C (A-B)	翌年度へ 繰り越すべき 財源 D	実質収支 E (C-D)	前年度 実質収支 F	単年度収支 E-F
一 般 会 計	70,628,050	67,396,566	64,437,966	2,958,600	102,615	2,855,985	2,266,146	589,839
特 別 会 計	64,361,000	66,922,148	62,414,560	4,507,588	0	4,507,588	5,008,395	△ 500,807
公共用地先行取得事業会計	504,200	504,044	504,044	0	0	0	0	0
国民健康保険 国 民 健 康 保 険 会 計	14,650,000	15,284,056	14,062,103	1,221,953	0	1,221,953	1,758,467	△ 536,514
国民健康保険直営 診 療 施 設 事 業 会 計	40,600	30,843	30,843	0	0	0	494	△ 494
後期高齢者医療 事 業 会 計	2,529,000	2,520,575	2,439,552	81,023	0	81,023	78,108	2,915
介護保険 介 護 保 険 会 計	15,117,000	16,530,846	14,461,004	2,069,842	0	2,069,842	2,067,706	2,136
公設地方卸売市場 公 設 地 方 卸 売 市 場 事 業 会 計	77,300	74,636	74,636	0	0	0	0	0
駐車場事業会計	233,400	199,553	199,553	0	0	0	0	0
競輪事業会計	31,205,000	31,769,307	30,639,022	1,130,285	0	1,130,285	1,098,911	31,374
牧田財産区会計	3,400	4,276	3,145	1,131	0	1,131	1,042	89
一之瀬財産区会計	300	997	72	925	0	925	913	12
時財産区会計	800	3,015	586	2,429	0	2,429	2,754	△ 325
合 計	134,989,050	134,318,714	126,852,526	7,466,188	102,615	7,363,573	7,274,541	89,032
前 年 度 合 計	131,062,152	129,902,648	122,546,068	7,356,580	82,039	7,274,541	10,089,450	△ 2,814,909
前 年 度 と の 差 額	3,926,898	4,416,066	4,306,458	109,608	20,576	89,032	△ 2,814,909	2,903,941

(3) 市債の状況と公債費

当年度末の一般会計、特別会計を合わせた市債の現在高は 627 億 239 万 7 千円（一般会計 615 億 4,713 万 7 千円、特別会計 11 億 5,526 万円）となり、前年度末に比べ 20 億 4,160 万 9 千円減少した。

当年度の市債発行額は 36 億 7,400 万円で、内訳は一般会計 35 億 5,490 万円、駐車場事業会計 1 億 1,910 万円である。

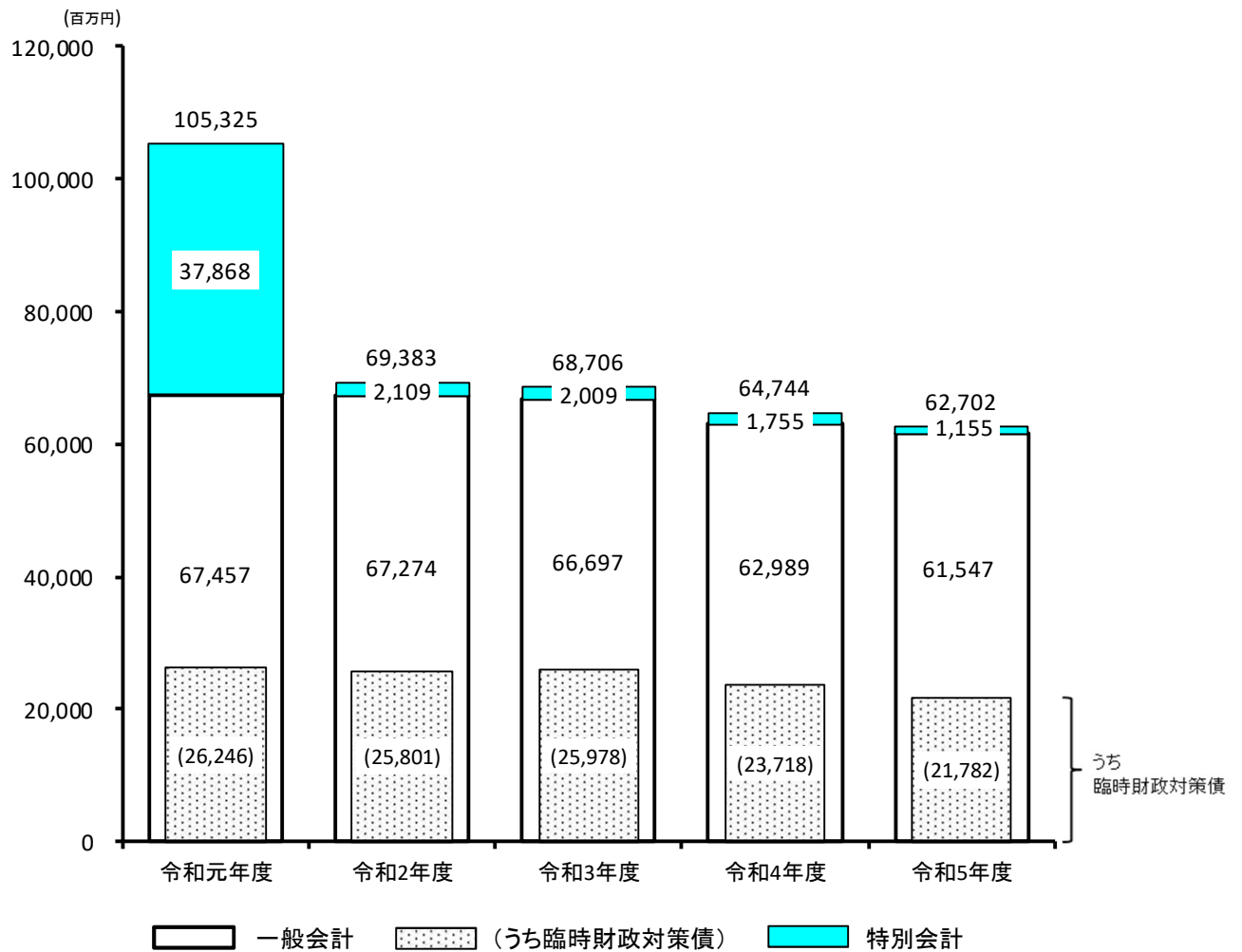
元金と利子分を合わせた償還額（公債費）は 59 億 1,057 万 6 千円（一般会計 56 億 968 万 4 千円、特別会計 3 億 89 万 2 千円）である。

(単位:千円)

区 分		前 年 度 末 現 在 高 A	当 年 度 起 債 額 B	当 年 度 償 還 額 (公 債 費)			当 年 度 末 現 在 高 F (A+B-C)
				元 金 C	利 子 D	合 計 E (C+D)	
一 般 会 計		63,409,760	3,554,900	5,417,523	192,161	5,609,684	61,547,137
特 別 会 計	公 共 用 地 先 行 取 得 事 業 会 計	1,089,540	0	274,580	2,141	276,721	814,960
	公 設 地 方 卸 売 市 場 事 業 会 計	3,506	0	3,506	45	3,551	0
	駐 車 場 事 業 会 計	51,200	119,100	0	84	84	170,300
	競 輪 事 業 会 計	190,000	0	20,000	536	20,536	170,000
小 計		1,334,246	119,100	298,086	2,806	300,892	1,155,260
合 計		64,744,006	3,674,000	5,715,609	194,967	5,910,576	62,702,397

※一般会計の前年度末現在高には、令和4年度末に廃止となった市行造林事業会計分を含む

市 債 現 在 高 の 推 移



※ 臨時財政対策債とは、地方一般財源の不足を補うために特例として発行される市債で、その元利償還金相当額が、後年度に交付税措置されるものである。

※ 特別会計は令和2年度から公共下水道事業会計ほか3会計が企業会計へ移行。

(4) 普通会計の財政状況

普通会計とは、地方財政全体の動向や各地方公共団体間の財政状況の比較を行う場合等に地方財政統計上、統一的に用いられる会計区分であり、一般会計及び特別会計のうち地方公営事業会計に属するもの以外のものを合算し、各会計間で行う重複部分を控除したものである。

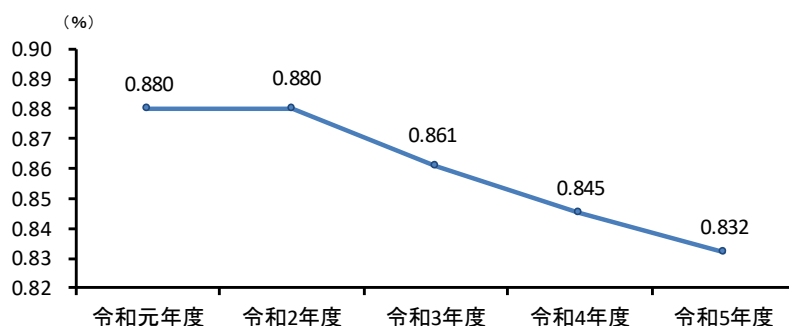
普通会計における主な財政指数は、次のとおりである。

① 財政力指数

地方公共団体の財政力を示す指数として用いられ、この指数が高いほど財政的には余裕がある。当年度は 0.832 で、前年度から 0.013 ポイント低下した。

単年度の指数が「1」を超えた場合、普通交付税の不交付団体となる。

$$\text{財政力指数} = \frac{\text{基準財政収入額}}{\text{基準財政需要額}} \quad \text{の当該年度を含む過去3か年間の平均値}$$

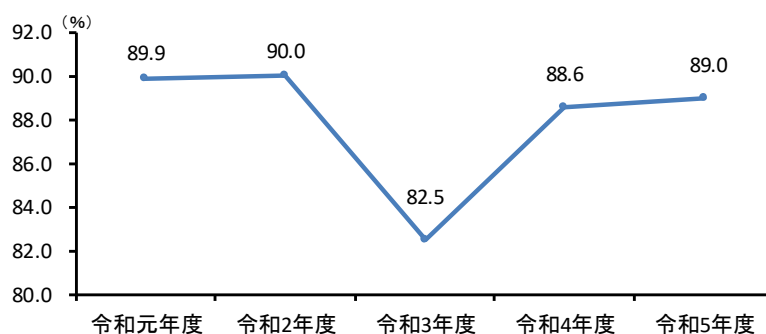


② 経常収支比率

経常的経費に充てられた一般財源等の経常一般財源に対する比率で、地方公共団体間の財政構造の硬直度や弾力性を判断する指標として用いられる。

当年度は 89.0% で、前年度に比べ 0.4 ポイント上昇した。

$$\text{経常収支比率} = \frac{\text{経常経費に充当した一般財源等}}{\text{経常一般財源等} + \text{減収補てん債特例分} + \text{臨時財政対策債}} \times 100$$



経常収支比率の内訳は、次表のとおりである。

(単位:%)

区 分	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
人 件 費	22.7	26.6	24.3	25.8	25.9
扶 助 費	12.5	10.7	9.8	10.5	11.1
公 債 費	15.3	15.6	14.4	15.6	15.4
物 件 費	15.9	14.3	13.3	14.5	13.8
維 持 補 修 費	1.1	1.1	1.0	1.1	1.0
補 助 費 等	8.1	10.0	8.6	9.3	9.8
繰 出 金	14.3	11.1	10.5	11.2	11.4
投 資 及 び 出 資 金	—	0.6	0.6	0.6	0.6
合 計	89.9	90.0	82.5	88.6	89.0

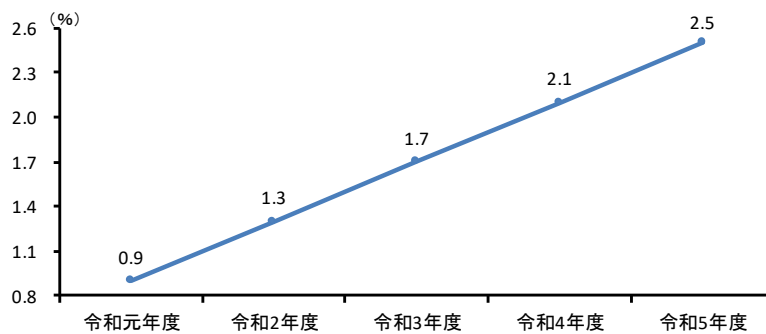
③実質公債費比率

地方公共団体の借入金の返済額の大きさを、その地方公共団体の財政規模に対する割合で表わしたもので、この比率が低いほど公債費による財政負担が少ないとされている。

当年度は 2.5%で、前年度に比べ 0.4 ポイント上昇した。

$$\text{実質公債費比率} = \frac{\begin{array}{l} \text{(地方債の元利償還金} + \text{準元利償還金)} - \\ \text{(特定財源} + \text{元利償還金} \cdot \text{準元利償還金に係る基準財政需要額算入額)} \end{array}}{\begin{array}{l} \text{標準財政規模} - \\ \text{(元利償還金} \cdot \text{準元利償還金に係る基準財政需要額算入額)} \end{array}} \times 100$$

の当該年度を含む
過去 3 か年間の
平均値



3 一般会計

予 算 現 額	決 算 額			予算現額に対する	
	収 入 済 額	支 出 済 額	差 引 残 額	収入率	執行率
円 70,628,050,000	円 67,396,565,536	円 64,437,965,511	円 2,958,600,025	% 95.4	% 91.2

決算額は前年度に比較して、歳入で 608,745,267 円 (0.9%)、歳出で 1,219,160,255 円 (1.9%) のそれぞれ減である。

実質収支は、翌年度へ繰り越すべき 102,615,000 円を形式収支から差し引いた 2,855,985,025 円の黒字となった。また、実質収支から前年度の実質収支を差し引いた単年度収支は 589,838,988 円の黒字となった。なお、歳入歳出差引残額は、全て翌年度へ繰り越された。

他会計との繰入れ・繰出しの状況は、次のとおりである。

他会計からの繰入金の状況

(単位:円, %)

会 計	令 和 4 年 度	令 和 5 年 度	増 減 額	増 減 率
競 輪 事 業 会 計	100,000,000	200,000,000	100,000,000	100.0

他会計への繰出金の状況

(単位:円, %)

会 計		令 和 4 年 度	令 和 5 年 度	増 減 額	増 減 率
特 別 会 計	公共用地先行取得事業会計	2,769,605	2,140,530	△ 629,075	△ 22.7
	国民健康保険事業会計	1,079,617,341	1,074,522,346	△ 5,094,995	△ 0.5
	国民健康保険直営診療施設事業会計	0	2,370,313	2,370,313	皆増
	後期高齢者医療事業会計	465,884,015	517,661,968	51,777,953	11.1
	介護保険事業会計	2,089,090,848	2,142,458,024	53,367,176	2.6
	市行造林事業会計	31,045,550	-	△ 31,045,550	皆減
	公設地方卸売市場事業会計	66,771,373	48,746,189	△ 18,025,184	△ 27.0
	駐車場事業会計	15,946,069	18,903,656	2,957,587	18.5
小 計		3,751,124,801	3,806,803,026	55,678,225	1.5
公 営 企 業 会 計	病院事業会計	641,447,789	640,997,788	△ 450,001	△ 0.1
	水道事業会計	595,915,637	18,008,228	△ 577,907,409	△ 97.0
	簡易水道事業会計	75,772,697	51,376,306	△ 24,396,391	△ 32.2
	公共下水道事業会計	1,477,028,003	1,389,483,577	△ 87,544,426	△ 5.9
	特定環境保全公共下水道事業会計	164,713,291	159,206,074	△ 5,507,217	△ 3.3
	農業集落排水事業会計	44,057,858	46,087,427	2,029,569	4.6
	小 計	2,998,935,275	2,305,159,400	△ 693,775,875	△ 23.1
合 計		6,750,060,076	6,111,962,426	△ 638,097,650	△ 9.5

(1) 歳 入

予算現額	調定額	収入済額 (還付未済額)	予算現額と収入 済額との比較	不納欠損額	収入未済額	収入 率	収納 率
円	円	円	円	円	円	%	%
70,628,050,000	69,171,386,501	67,396,565,536 (1,005,220)	△3,231,484,464	50,651,780	1,725,174,405	95.4	97.4

予算現額 70,628,050,000 円に対し、調定額は 69,171,386,501 円、収入済額は 67,396,565,536 円で、予算現額に対する収入率は 95.4%、調定額に対する収納率は 97.4% となった。

収入済額は、前年度に比べ 608,745,267 円減少した。

増加した主なものは、市債 1,893,300,000 円、市税 388,372,031 円、繰入金 234,071,931 円、諸収入 132,810,879 円である。

一方、減少した主なものは、繰越金 2,752,819,741 円、寄附金 362,488,833 円、国庫支出金が 331,748,355 円である。

不納欠損額は 50,651,780 円で、内訳は、次のとおりである。

- ・ 市税 46,558,446 円
- ・ 使用料及び手数料 111,820 円
- ・ 諸収入 3,981,514 円

収入未済額は 1,725,174,405 円で、内訳は、次のとおりである。

- ・ 市税 1,540,730,170 円
- ・ 分担金及び負担金 303,480 円
- ・ 使用料及び手数料 14,985,850 円
- ・ 財産収入 95,739 円
- ・ 諸収入 169,059,166 円

収入済額を自主財源と依存財源に区別し、前年度と比較すると、次表のとおりである。

区 分		令 和 4 年 度		令 和 5 年 度		対 前 年 度 比	
		決 算 額	構成比率	決 算 額	構成比率	増 減 額	増 減 率
自主財源	市 税	28,771,077,977	42.3	29,159,450,008	43.3	388,372,031	1.3
	分担金及び負担金	173,604,569	0.3	174,218,900	0.3	614,331	0.4
	使用料及び手数料	1,096,587,621	1.6	1,222,770,895	1.8	126,183,274	11.5
	財産収入	145,154,027	0.2	135,002,350	0.2	△ 10,151,677	△ 7.0
	寄 附 金	1,173,498,959	1.7	811,010,126	1.2	△ 362,488,833	△ 30.9
	繰 入 金	1,141,074,177	1.7	1,375,146,108	2.0	234,071,931	20.5
	繰 越 金	5,101,004,778	7.5	2,348,185,037	3.5	△ 2,752,819,741	△ 54.0
	諸 収 入	2,776,033,687	4.1	2,908,844,566	4.3	132,810,879	4.8
	小 計	40,378,035,795	59.4	38,134,627,990	56.6	△ 2,243,407,805	△ 5.6
依存財源	地 方 譲 与 税	582,766,001	0.9	589,020,000	0.9	6,253,999	1.1
	利子割交付金	9,294,000	0.0	8,554,000	0.0	△ 740,000	△ 8.0
	配当割交付金	137,406,000	0.2	165,813,000	0.2	28,407,000	20.7
	株式等譲渡所得割交付金	102,001,000	0.2	186,168,000	0.3	84,167,000	82.5
	法人事業税交付金	441,991,000	0.7	381,729,000	0.6	△ 60,262,000	△ 13.6
	地方消費税交付金	4,125,641,000	6.1	4,092,361,000	6.1	△ 33,280,000	△ 0.8
	ゴルフ場利用税交付金	29,471,087	0.0	31,586,773	0.0	2,115,686	7.2
	環境性能割交付金	66,117,000	0.1	75,349,000	0.1	9,232,000	14.0
	地方特例交付金	221,191,000	0.3	220,275,000	0.3	△ 916,000	△ 0.4
	地方交付税	5,540,014,000	8.1	5,450,760,000	8.1	△ 89,254,000	△ 1.6
	交通安全対策特別交付金	16,285,000	0.0	14,237,000	0.0	△ 2,048,000	△ 12.6
	国庫支出金	10,620,846,904	15.6	10,289,098,549	15.3	△ 331,748,355	△ 3.1
	県支出金	4,072,651,016	6.0	4,201,457,625	6.2	128,806,609	3.2
	市 債	1,661,600,000	2.4	3,554,900,000	5.3	1,893,300,000	113.9
	自動車取得税交付金	—	—	628,599	0.0	628,599	皆増
	小 計	27,627,275,008	40.6	29,261,937,546	43.4	1,634,662,538	5.9
合 計		68,005,310,803	100.0	67,396,565,536	100.0	△ 608,745,267	△ 0.9

自主財源の構成比は 56.6%で、前年度に比べ 2.8 ポイント低下した。

各款別の決算状況は、次のとおりである。

第 1 款 市 税

予算現額	調定額	収入済額 (還付未済額)	予算現額と収入 済額との比較	不納欠損額	収入未済額	収入 率	収納 率
円	円	円	円	円	円	%	%
28,220,000,000	30,745,752,584	29,159,450,008 (986,040)	939,450,008	46,558,446	1,540,730,170	103.3	94.8

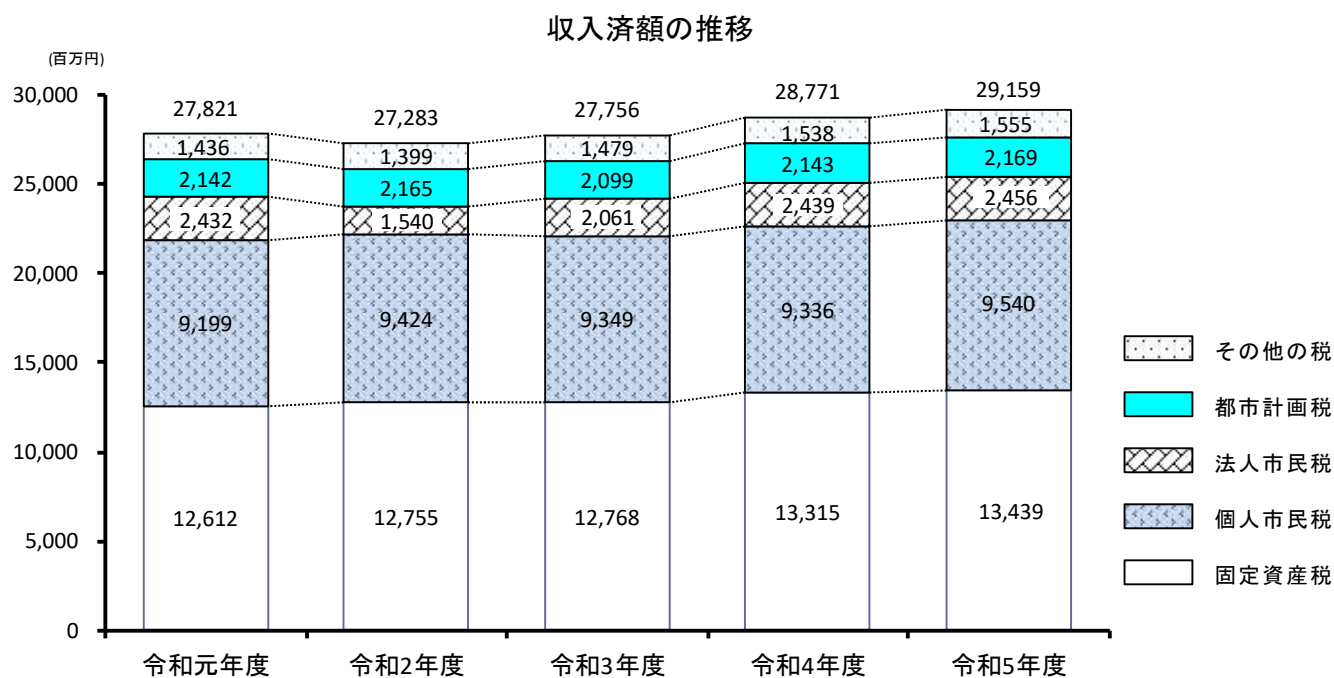
収入済額は、歳入決算額の 43.3%を占め、前年度収入済額 28,771,077,977 円に比較して、388,372,031 円 (1.3%) の増である。

税目別の収入状況は、次表のとおりとなった。

(単位:円, %)

税 目	令 和 4 年 度		令 和 5 年 度		対 前 年 度 比	
	金 額	構成比	金 額	構成比	増 減 額	増 減 率
市 民 税	11,775,203,617	40.9	11,995,953,287	41.1	220,749,670	1.9
個 人	9,335,666,861	32.4	9,539,917,535	32.7	204,250,674	2.2
法 人	2,439,536,756	8.5	2,456,035,752	8.4	16,498,996	0.7
固 定 資 産 税	13,314,755,882	46.3	13,439,340,118	46.1	124,584,236	0.9
軽 自 動 車 税	472,652,006	1.6	481,865,071	1.7	9,213,065	1.9
市 た ば こ 税	1,063,058,369	3.7	1,070,891,143	3.7	7,832,774	0.7
鉦 産 税	2,180,100	0.0	2,692,400	0.0	512,300	23.5
都 市 計 画 税	2,143,228,003	7.5	2,168,707,989	7.4	25,479,986	1.2
合 計	28,771,077,977	100.0	29,159,450,008	100.0	388,372,031	1.3

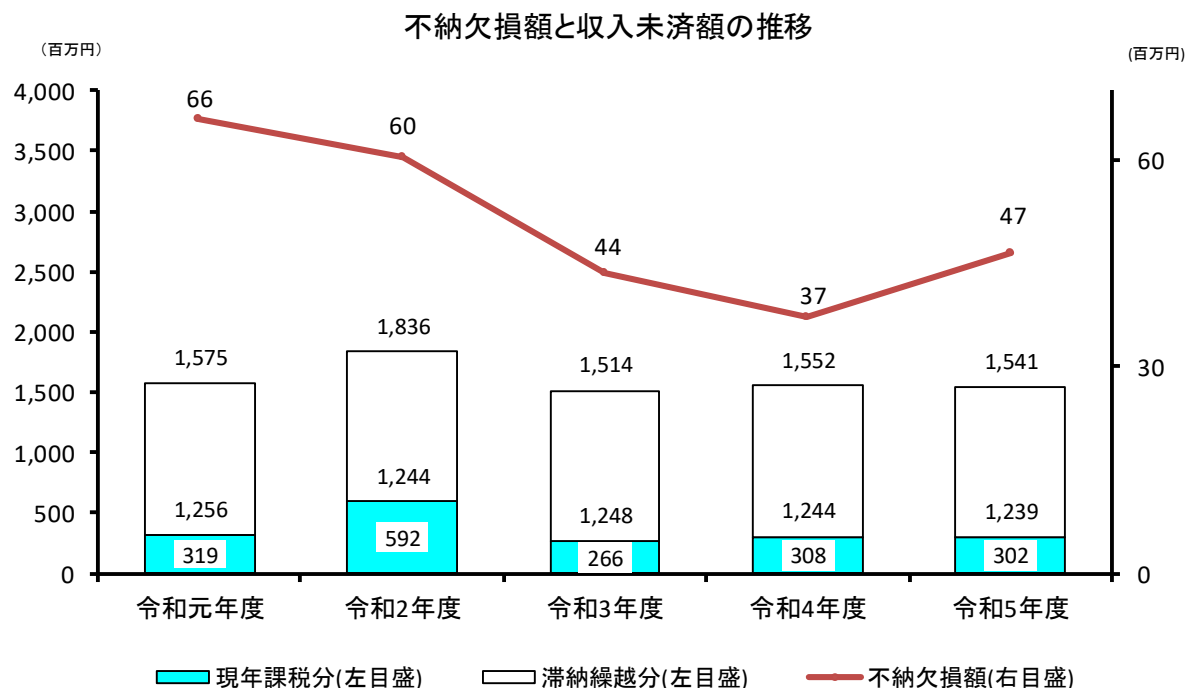
前年度に比較して、個人市民税が 204,250,674 円 (2.2%)、固定資産税が 124,584,236 円 (0.9%)、都市計画税が 25,479,986 円 (1.2%) 増加した。



不納欠損処分状況は次表のとおりで、地方税法第18条（地方税徴収権の時効消滅）、並びに第15条の7第4項（滞納処分停止による納付の消滅）及び第5項（徴収金の消滅）によるものである。これらはいずれも地方税法に基づき適法に処理された。

(単位: 件, 円)

税 目		地 方 税 法 第 18 条 適 用		地 方 税 法 第 15 条 の 7				合 計	
				第 4 項 適 用		第 5 項 適 用			
		件 数	金 額	件 数	金 額	件 数	金 額	件 数	金 額
市 民 税		193	11,842,128	84	5,085,540	9	583,580	286	17,511,248
	個 人	185	11,309,728	82	4,992,130	6	206,180	273	16,508,038
	法 人	8	532,400	2	93,410	3	377,400	13	1,003,210
固 定 資 産 税		98	7,949,747	6	332,920	10	14,531,880	114	22,814,547
軽 自 動 車 税		61	1,119,040	21	357,537	2	29,000	84	1,505,577
都 市 計 画 税		98	1,647,153	6	68,980	10	3,010,941	114	4,727,074
合 計		450	22,558,068	117	5,844,977	31	18,155,401	598	46,558,446



不納欠損額は、前年度に比較して 9,328,279 円 (25.1%) の増である。

収入未済額は、前年度に比較して 11,440,341 円 (0.7%) の減である。

税目別の不納欠損額、収入未済額の状況は、次表のとおりとなった。

(単位:円,%)

税 目	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額			収入未済率(対 調定)		
		現 年 課 税 分	滞 納 繰 越 分	計		現 年 課 税 分	滞 納 繰 越 分
市 民 税	17,511,248	131,342,135	529,014,429	660,356,564	5.2	1.1	80.0
個 人	16,508,038	126,387,735	508,083,105	634,470,840	6.2	1.3	79.6
法 人	1,003,210	4,954,400	20,931,324	25,885,724	1.0	0.2	89.6
固 定 資 産 税	22,814,547	134,880,784	567,430,499	702,311,283	5.0	1.0	80.0
軽 自 動 車 税	1,505,577	8,016,814	24,794,867	32,811,681	6.7	1.7	77.6
都 市 計 画 税	4,727,074	27,669,792	117,580,850	145,250,642	6.3	1.3	80.1
合 計	46,558,446	301,909,525	1,238,820,645	1,540,730,170	5.2	1.1	80.0

第 2 款 地 方 譲 与 税

予算現額	調定額	収入済額 (還付未済額)	予算現額と収入 済額との比較	収入率	収納率
円 571,000,000	円 589,020,000	円 589,020,000	円 18,020,000	% 103.2	% 100.0

収入済額は、歳入決算額の 0.9%を占め、前年度収入済額 582,766,001 円に比較して 6,253,999 円 (1.1%) の増である。

収入済額の内訳は、次のとおりである。なお、() は款別の収入済額に占める割合である。

- ・自動車重量譲与税 421,818,000 円 (71.6%)
- ・地方揮発油譲与税 139,920,000 円 (23.8%)
- ・森林環境譲与税 27,282,000 円 (4.6%)

第 3 款 利 子 割 交 付 金

予算現額	調定額	収入済額 (還付未済額)	予算現額と収入 済額との比較	収入率	収納率
円 7,000,000	円 8,554,000	円 8,554,000	円 1,554,000	% 122.2	% 100.0

収入済額は、歳入決算額の 0.0%を占め、前年度収入済額 9,294,000 円に比較して 740,000 円 (8.0%) の減である。

第 4 款 配 当 割 交 付 金

予算現額	調定額	収入済額 (還付未済額)	予算現額と収入 済額との比較	収入率	収納率
円 169,000,000	円 165,813,000	円 165,813,000	円 △3,187,000	% 98.1	% 100.0

収入済額は、歳入決算額の 0.2%を占め、前年度収入済額 137,406,000 円に比較して 28,407,000 円 (20.7%) の増である。

第 5 款 株式等譲渡所得割交付金

予算現額	調定額	収入済額 (還付未済額)	予算現額と収入 済額との比較	収入率	収納率
円 107,000,000	円 186,168,000	円 186,168,000	円 79,168,000	% 174.0	% 100.0

収入済額は、歳入決算額の 0.3% を占め、前年度収入済額 102,001,000 円に比較して 84,167,000 円 (82.5%) の増である。

第 6 款 法人事業税交付金

予算現額	調定額	収入済額 (還付未済額)	予算現額と収入 済額との比較	収入率	収納率
円 410,000,000	円 381,729,000	円 381,729,000	円 △28,271,000	% 93.1	% 100.0

収入済額は、歳入決算額の 0.6% を占め、前年度収入済額 441,991,000 円に比較して 60,262,000 円 (13.6%) の減である。

第 7 款 地方消費税交付金

予算現額	調定額	収入済額 (還付未済額)	予算現額と収入 済額との比較	収入率	収納率
円 4,525,000,000	円 4,092,361,000	円 4,092,361,000	円 △432,639,000	% 90.4	% 100.0

収入済額は、歳入決算額の 6.1% を占め、前年度収入済額 4,125,641,000 円に比較して 33,280,000 円 (0.8%) の減である。

第 8 款 ゴルフ場利用税交付金

予算現額	調定額	収入済額 (還付未済額)	予算現額と収入 済額との比較	収入率	収納率
円 28,000,000	円 31,586,773	円 31,586,773	円 3,586,773	% 112.8	% 100.0

収入済額は、歳入決算額の 0.0% を占め、前年度収入済額 29,471,087 円に比較して 2,115,686 円 (7.2%) の増である。

第 9 款 環境性能割交付金

予算現額	調定額	収入済額 (還付未済額)	予算現額と収入 済額との比較	収入率	収納率
円 48,000,000	円 75,349,000	円 75,349,000	円 27,349,000	% 157.0	% 100.0

収入済額は、歳入決算額の 0.1%を占め、前年度収入済額 66,117,000 円に比較して 9,232,000 円 (14.0%) の増である。

第 10 款 地方特例交付金

予算現額	調定額	収入済額 (還付未済額)	予算現額と収入 済額との比較	収入率	収納率
円 238,000,000	円 220,275,000	円 220,275,000	円 △17,725,000	% 92.6	% 100.0

収入済額は、歳入決算額の 0.3%を占め、前年度収入済額 221,191,000 円に比較して 916,000 円 (0.4%) の減である。

第 11 款 地方交付税

予算現額	調定額	収入済額 (還付未済額)	予算現額と収入 済額との比較	収入率	収納率
円 5,185,000,000	円 5,450,760,000	円 5,450,760,000	円 265,760,000	% 105.1	% 100.0

収入済額は、歳入決算額の 8.1%を占め、前年度収入済額 5,540,014,000 円に比較して 89,254,000 円 (1.6%) の減である。

収入済額の内訳は、次のとおりである。

- ・ 普通交付税 4,884,839,000 円 (89.6%)
- ・ 特別交付税 565,921,000 円 (10.4%)

第 12 款 交通安全対策特別交付金

予算現額	調定額	収入済額 (還付未済額)	予算現額と収入 済額との比較	収入率	収納率
円 21,000,000	円 14,237,000	円 14,237,000	円 △6,763,000	% 67.8	% 100.0

収入済額は、歳入決算額の 0.0%を占め、前年度収入済額 16,285,000 円に比較して 2,048,000 円（12.6%）の減である。

第 13 款 分担金及び負担金

予算現額	調定額	収入済額 (還付未済額)	予算現額と収入 済額との比較	不納欠損額	収入未済額	収入率	収納率
円 200,355,000	円 174,522,380	円 174,218,900	円 △26,136,100	円 0	円 303,480	% 87.0	% 99.8

収入済額は、歳入決算額の 0.3%を占め、前年度収入済額 173,604,569 円に比較して 614,331 円（0.4%）の増である。

収入済額の主なものは、次のとおりである。

- ・ 救護施設費 71,190,534 円 （40.9%）
- ・ 保育所運営費 68,742,750 円 （39.5%）

収入未済額は 303,480 円で、内訳は、老人保護措置費 230,600 円、保育所運営費 72,880 円である。

これは、前年度 169,880 円に比較して 133,600 円（78.6%）の増である。

第 14 款 使用料及び手数料

予算現額	調定額	収入済額 (還付未済額)	予算現額と収入 済額との比較	不納欠損額	収入未済額	収入率	収納率
円 1,233,160,000	円 1,237,865,425	円 1,222,770,895 (3,140)	円 △10,389,105	円 111,820	円 14,985,850	% 99.2	% 98.8

収入済額は、歳入決算額の 1.8%を占め、前年度収入済額 1,096,587,621 円に比較して 126,183,274 円（11.5%）の増である。

収入済額の主なものは、次のとおりである。

・一般廃棄物処理手数料	368,774,900 円	(30.2%)
・市営住宅使用料	181,208,381 円	(14.8%)
・道路占用料	124,717,460 円	(10.2%)
・留守家庭児童教室使用料	109,251,700 円	(8.9%)

不納欠損額は 111,820 円で、主なものは、法定外公共物（河川）占用料 101,700 円であり、適法に処理された。

これは、前年度 118,550 円に比較して 6,730 円（5.7%）の減である。

収入未済額は 14,985,850 円で、主なものは、市営住宅使用料 14,251,350 円である。

これは、前年度 14,875,856 円に比較して 109,994 円（0.7%）の増である。

第 15 款 国 庫 支 出 金

予算現額	調定額	収入済額 (還付未済額)	予算現額と収入 済額との比較	収入率	収納率
円	円	円	円	%	%
11,928,801,000	10,289,098,549	10,289,098,549	△1,639,702,451	86.3	100.0

収入済額は、歳入決算額の 15.3%を占め、前年度収入済額 10,620,846,904 円に比較して 331,748,355 円（3.1%）の減である。

収入済額の主なものは、次のとおりである。

・児童手当給付費	1,604,717,665 円	(15.6%)
・物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金事業費	1,484,166,352 円	(14.4%)
・障害者自立支援給付費	1,438,900,000 円	(14.0%)
・生活保護扶助費	925,979,250 円	(9.0%)

第 16 款 県 支 出 金

予算現額	調定額	収入済額 (還付未済額)	予算現額と収入 済額との比較	収入率	収納率
円	円	円	円	%	%
4,420,146,000	4,201,457,625	4,201,457,625	△218,688,375	95.1	100.0

収入済額は、歳入決算額の 6.2%を占め、前年度収入済額 4,072,651,016 円に比較して 128,806,609 円（3.2%）の増である。

収入済額の主なものは、次のとおりである。

・ 障害者自立支援給付費	719,450,000 円	(17.1%)
・ 国民健康保険基盤安定費	416,262,804 円	(9.9%)
・ 重度心身障害者医療費	370,900,000 円	(8.8%)
・ 児童手当給付費	349,118,665 円	(8.3%)
・ 後期高齢者医療保険基盤安定費	299,506,407 円	(7.1%)

第 17 款 財 産 収 入

予算現額	調定額	収入済額 (還付未済額)	予算現額と収入 済額との比較	不納欠損額	収入未済額	収入 率	収納 率
円	円	円	円	円	円	%	%
61,370,000	135,098,089	135,002,350	73,632,350	0	95,739	220.0	99.9

収入済額は、歳入決算額の 0.2%を占め、前年度収入済額 145,154,027 円に比較して 10,151,677 円 (7.0%) の減である。

収入済額の内訳は、次のとおりである。

・ 土地売払収入	56,239,691 円	(41.7%)
・ 利子及び配当金	41,509,836 円	(30.7%)
・ 土地建物貸付収入	37,252,823 円	(27.6%)

収入未済額は 95,739 円で、土地建物貸付収入である。

これは、前年度 100,035 円に比較して 4,296 円 (4.3%) の減である。

第 18 款 寄 附 金

予算現額	調定額	収入済額 (還付未済額)	予算現額と収入 済額との比較	収入率	収納率
円	円	円	円	%	%
965,140,000	811,010,126	811,010,126	△154,129,874	84.0	100.0

収入済額は、歳入決算額の 1.2%を占め、前年度収入済額 1,173,498,959 円に比較して 362,488,833 円 (30.9%) の減である。

第 19 款 繰 入 金

予算現額	調定額	収入済額 (還付未済額)	予算現額と収入 済額との比較	収入率	収納率
円	円	円	円	%	%
2,321,610,000	1,375,146,108	1,375,146,108	△946,463,892	59.2	100.0

収入済額は、歳入決算額の 2.0%を占め、前年度収入済額 1,141,074,177 円に比較して 234,071,931 円 (20.5%) の増である。

収入済額の主なものは、次のとおりである。

- ・水都大垣ふるさと応援基金繰入金 778,926,160 円 (56.7%)
- ・公共施設整備基金繰入金 235,330,000 円 (17.1%)
- ・新型コロナウイルス感染症対応中小企業融資金利子補給基金繰入金
120,000,000 円 (8.7%)

第 20 款 繰 越 金

予算現額	調定額	収入済額 (還付未済額)	予算現額と収入 済額との比較	収入率	収納率
円	円	円	円	%	%
2,348,139,000	2,348,185,037	2,348,185,037	46,037	100.0	100.0

収入済額は、歳入決算額の 3.5%を占め、前年度収入済額 5,101,004,778 円に比較して 2,752,819,741 円 (54.0%) の減である。

第 21 款 諸 収 入

予算現額	調定額	収入済額 (還付未済額)	予算現額と収入 済額との比較	不納欠損額	収入未済額	収入率	収納率
円	円	円	円	円	円	%	%
2,852,229,000	3,081,869,206	2,908,844,566 (16,040)	56,615,566	3,981,514	169,059,166	102.0	94.4

収入済額は、歳入決算額の 4.3%を占め、前年度収入済額 2,776,033,687 円に比較して 132,810,879 円 (4.8%) の増である。

収入済額の主なものは、次のとおりである。

- ・中小企業貸付金元利収入 1,323,000,000 円 (45.5%)
- ・高額療養費精算還付金 426,684,007 円 (14.7%)

不納欠損額は3,981,514円で、主なものは、生活保護費返還金及び過誤返納金3,725,400円であり、適法に処理された。

これは、前年度3,798,649円に比較して182,865円（4.8％）の増である。

収入未済額は169,059,166円で、主なものは、住宅新築資金等貸付金元利収入74,468,080円、同和事業貸付金元利収入67,926,152円である。

これは、前年度174,444,855円に比較して5,385,689円（3.1％）の減である。

第 22 款 市 債

予算現額	調定額	収入済額 (還付未済額)	予算現額と収入 済額との比較	収入率	収納率
円	円	円	円	%	%
4,768,100,000	3,554,900,000	3,554,900,000	△1,213,200,000	74.6	100.0

収入済額は、歳入決算額の5.3％を占め、前年度収入済額1,661,600,000円に比較して1,893,300,000円（113.9％）の増である。

収入済額の主なものは、次のとおりである。

- ・教育債 1,020,200,000円 (28.7%)
- ・土木債 993,400,000円 (27.9%)
- ・民生債 427,200,000円 (12.0%)

第 23 款 自動車取得税交付金

予算現額	調定額	収入済額 (還付未済額)	予算現額と収入 済額との比較	収入率	収納率
円	円	円	円	%	%
0	628,599	628,599	628,599	－	100.0

収入済額は、歳入決算額の0.0％を占め、前年度収入済額はなく、皆増である。

(2) 歳 出

予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額 (繰越明許費等)	不 用 額	執 行 率
円 70,628,050,000	円 64,437,965,511	円 1,902,520,000	円 4,287,564,489	% 91.2

予算現額 70,628,050,000 円に対し、支出済額は 64,437,965,511 円で、執行率は 91.2% である。

支出済額は、前年度に比べ 1,219,160,255 円減少した。なお、民生費 943,200,000 円、教育費 756,900,000 円、土木費 147,000,000 円、商工費 31,000,000 円、衛生費 14,200,000 円、総務費 10,220,000 円を翌年度に繰り越した。

款別の執行状況は、次のとおりである。

(単位:円, %)

款 別	令和4年度	令和5年度	対前年度比	
			増 減 額	増減率
議 会 費	346,097,870	345,401,305	△ 696,565	△ 0.2
総 務 費	10,535,932,132	8,184,956,638	△ 2,350,975,494	△ 22.3
民 生 費	22,895,817,954	25,504,277,478	2,608,459,524	11.4
衛 生 費	5,155,428,655	4,635,217,334	△ 520,211,321	△ 10.1
労 働 費	108,693,759	114,441,173	5,747,414	5.3
農 林 水 産 業 費	899,553,408	939,143,502	39,590,094	4.4
商 工 費	2,917,433,654	2,457,876,343	△ 459,557,311	△ 15.8
土 木 費	5,241,073,198	5,400,710,915	159,637,717	3.0
消 防 費	1,742,642,860	1,754,879,030	12,236,170	0.7
教 育 費	7,232,076,280	7,177,473,667	△ 54,602,613	△ 0.8
公 債 費	5,583,440,721	5,609,683,726	26,243,005	0.5
諸 支 出 金	2,998,935,275	2,305,159,400	△ 693,775,875	△ 23.1
災 害 復 旧 費	-	8,745,000	8,745,000	皆増
合 計	65,657,125,766	64,437,965,511	△ 1,219,160,255	△ 1.9

増加した主なものは、民生費が 2,608,459,524 円、土木費が 159,637,717 円である。

減少した主なものは、総務費が 2,350,975,494 円、諸支出金が 693,775,875 円である。

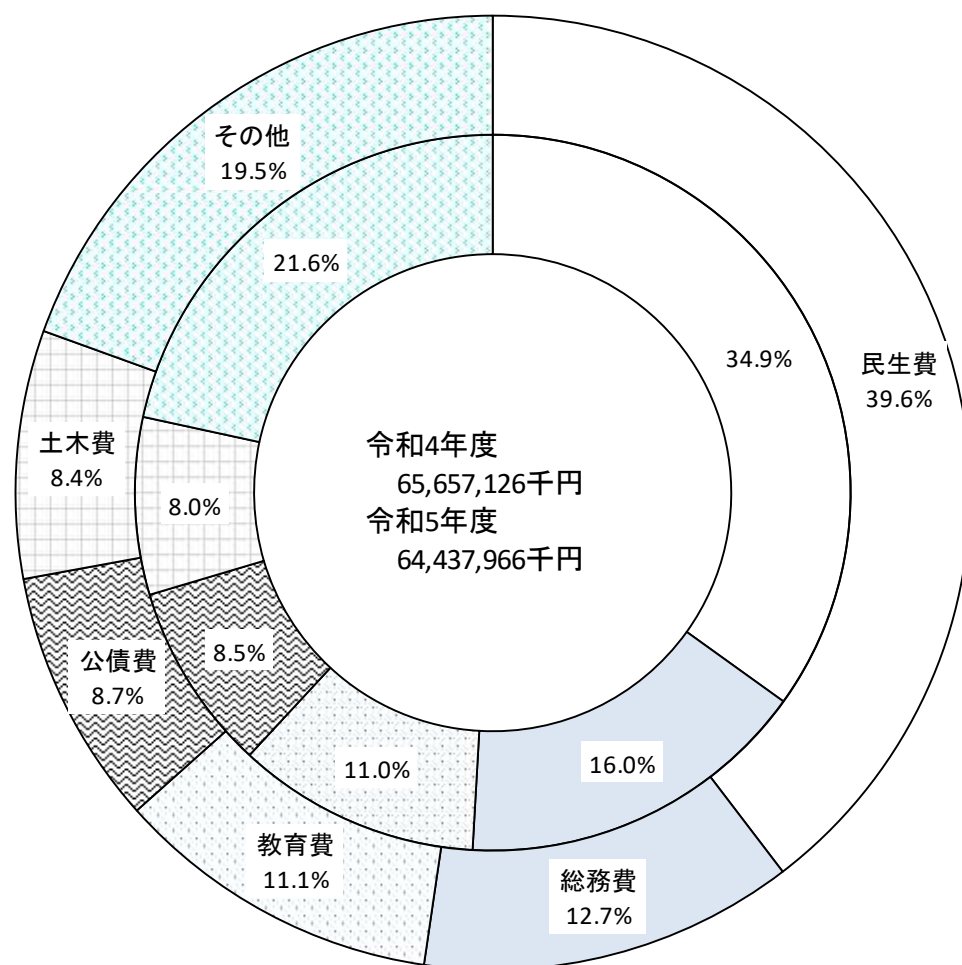
各款別・節別の決算状況は、次のとおりである。

款・節別	議 会 費	総 務 費	民 生 費	衛 生 費	労 働 費	農 林 水 産 業 費	商 工 費
報 酬	206,766,473	142,434,471	240,987,945	76,853,911	2,186,492	19,964,194	2,002,572
給 料	41,786,100	1,191,155,165	1,139,650,946	609,188,457	7,505,700	90,413,248	92,407,365
職 員 手 当 等	24,421,766	1,108,214,643	609,915,711	389,533,322	6,440,272	67,666,956	78,908,783
共 済 費	57,669,500	537,748,706	300,750,075	195,413,242	2,601,599	30,191,248	33,184,628
災 害 補 償 費	0	29,423	0	0	0	0	0
恩 給 及 び 退 職 年 金	0	0	0	0	0	0	0
報 償 費	82,792	210,308,518	7,958,844	14,536,082	0	7,251,350	181,000
旅 費	5,673,220	8,721,934	9,401,565	4,067,343	25,900	405,714	1,335,610
交 際 費	354,559	943,460	0	0	0	0	0
需 用 費	2,427,064	184,296,223	281,463,217	215,436,345	2,645,060	62,613,092	18,506,584
役 務 費	1,057,621	190,640,531	95,561,316	38,151,589	236,717	3,871,858	537,630
委 託 料	2,192,410	743,134,578	1,721,348,561	1,909,937,453	23,489,888	104,738,652	43,346,704
使 用 料 及 び 賃 借 料	1,423,530	319,918,092	31,167,697	60,392,264	0	2,674,227	3,152,064
工 事 請 負 費	0	131,033,100	860,327,000	366,353,900	27,040,200	261,727,400	1,695,100
原 材 料 費	0	499,400	493,356	15,110,894	0	1,245,326	0
公 有 財 産 購 入 費	0	581,314,741	0	0	0	297,986	0
備 品 購 入 費	39,680	56,406,657	71,611,892	21,500,834	0	1,681,119	0
負 担 金 補 助 及 び 交 付 金	1,506,590	232,041,374	6,013,315,724	642,372,118	41,052,263	266,770,409	810,849,160
扶 助 費	0	0	10,375,287,117	5,901,971	0	0	0
貸 付 金	0	0	1,620,000	0	500,000	0	1,323,000,000
補 償 補 填 及 び 賠 償 金	0	7,836,520	6,403,861	0	717,082	860,585	0
償 還 金 利 子 及 び 割 引 料	0	432,820,566	0	101,160	0	1,461,603	0
投 資 及 び 出 資 金	0	0	0	0	0	0	0
積 立 金	0	2,100,524,106	0	70,012,549	0	15,308,535	22,954
公 課 費	0	2,793,900	0	353,900	0	0	0
繰 出 金	0	2,140,530	3,737,012,651	0	0	0	48,746,189
合 計	345,401,305	8,184,956,638	25,504,277,478	4,635,217,334	114,441,173	939,143,502	2,457,876,343
前 年 度 支 出 済 額	346,097,870	10,535,932,132	22,895,817,954	5,155,428,655	108,693,759	899,553,408	2,917,433,654

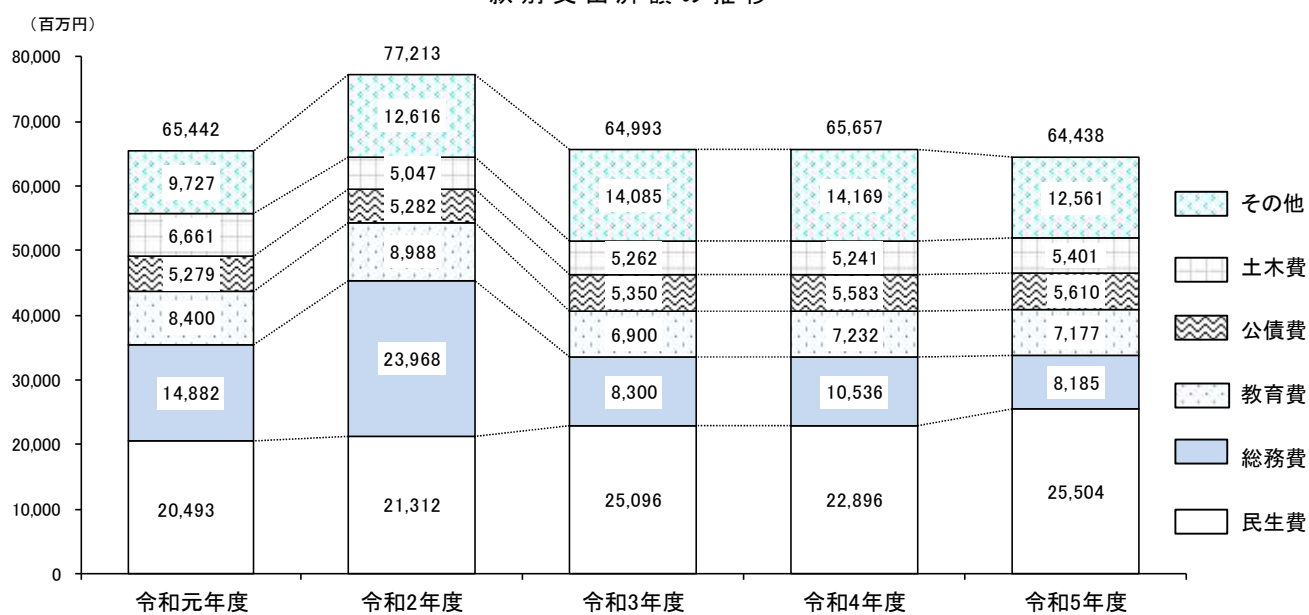
(単位:円)

土 木 費	消 防 費	教 育 費	公 債 費	諸 支 出 金	災 害 復 旧 費	合 計	前 年 度 支 出 済 額
56,566,109	50,752,631	682,407,930	0	0	-	1,480,922,728	1,459,223,760
589,507,079	3,133,800	878,126,871	0	0	-	4,642,874,731	4,554,172,266
381,692,394	2,758,529	592,401,862	0	0	-	3,261,954,238	3,209,720,122
190,607,918	1,113,089	360,992,408	0	0	-	1,710,272,413	1,700,151,568
0	4,307,198	0	0	0	-	4,336,621	4,380,148
0	0	0	0	0	-	0	0
2,856,320	11,100,415	38,075,438	0	0	-	292,350,759	337,922,351
2,444,070	225,404	29,220,859	0	0	-	61,521,619	52,349,352
0	0	164,300	0	0	-	1,462,319	828,828
227,105,718	20,839,673	601,360,301	0	0	-	1,616,693,277	1,739,792,431
64,491,062	785,644	103,847,006	0	0	-	499,180,974	578,237,626
908,318,060	130,198,580	1,399,285,565	0	0	-	6,985,990,451	7,391,965,133
26,786,094	2,678,741	154,404,612	0	0	-	602,597,321	618,322,038
2,106,214,722	5,028,100	1,594,693,540	0	0	8,745,000	5,362,858,062	4,656,605,455
38,949,471	14,354	7,932,045	0	0	-	64,244,846	68,506,049
104,425,319	0	213,099,964	0	0	-	899,138,010	632,595,044
10,788,031	0	202,850,847	0	0	-	364,879,060	289,477,532
602,288,395	1,521,942,872	208,621,727	0	1,311,007,005	-	11,651,767,637	11,482,122,343
0	0	102,800,606	0	0	-	10,483,989,694	9,942,850,130
0	0	0	0	0	-	1,325,120,000	1,345,470,000
8,488,054	0	6,995,797	0	0	-	31,301,899	138,440,141
0	0	0	5,609,683,726	0	-	6,044,067,055	6,511,905,090
0	0	0	0	842,052,395	-	842,052,395	808,538,680
60,093,943	0	68,289	0	0	-	2,246,030,376	4,076,747,278
184,500	0	123,700	0	0	-	3,456,000	3,127,600
18,903,656	0	0	0	152,100,000	-	3,958,903,026	4,053,674,801
5,400,710,915	1,754,879,030	7,177,473,667	5,609,683,726	2,305,159,400	8,745,000	64,437,965,511	65,657,125,766
5,241,073,198	1,742,642,860	7,232,076,280	5,583,440,721	2,998,935,275	-	65,657,125,766	

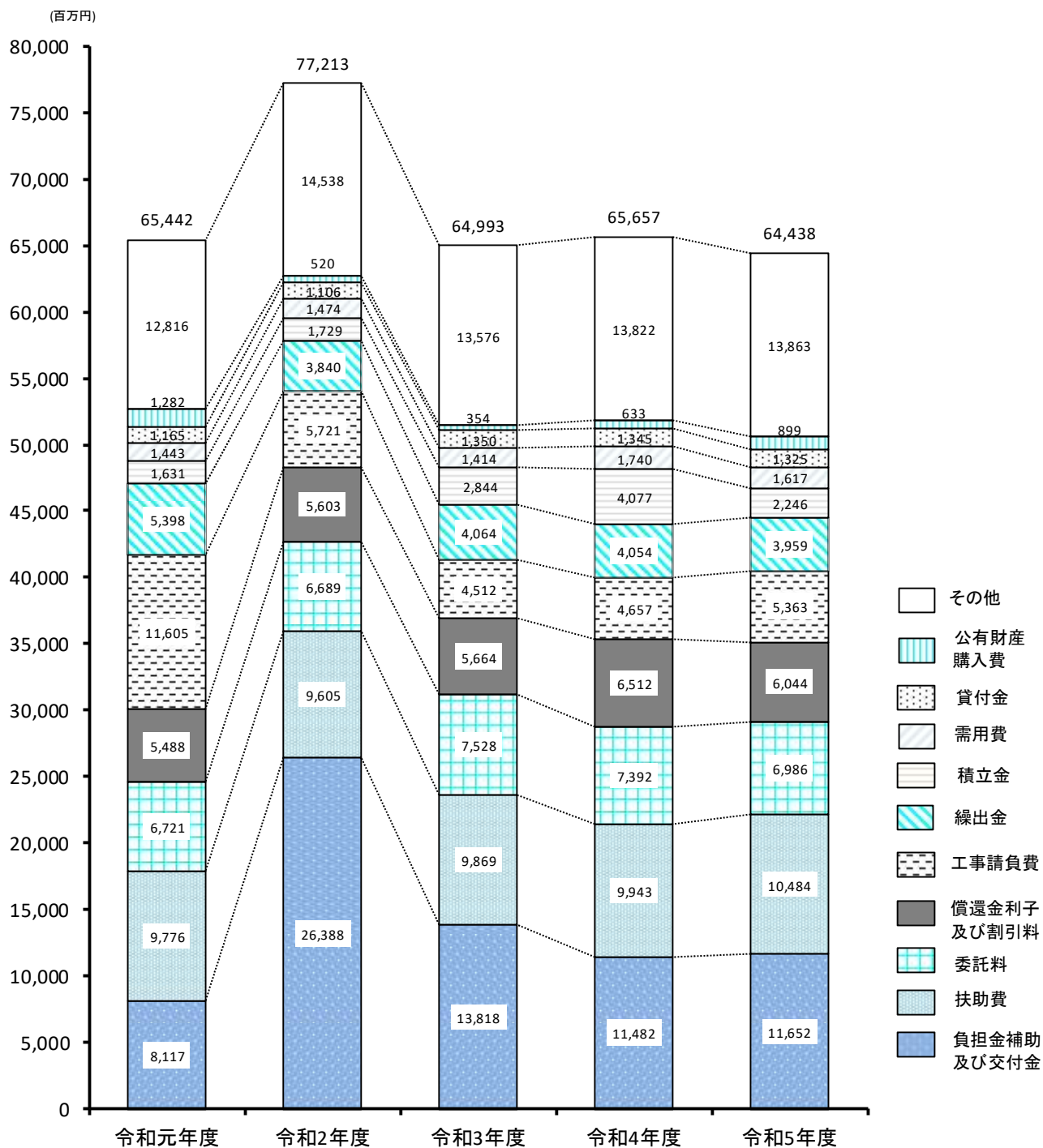
款別支出済額の構成比
(内側: 令和4年度 外側: 令和5年度)



款別支出済額の推移



節別支出済額の推移



当年度の節別支出済額の主なものは、負担金補助及び交付金が 11,651,767,637 円で、歳出総額に占める割合が 18.1%、扶助費が 10,483,989,694 円で 16.3%、委託料が 6,985,990,451 円で 10.8%、償還金利子及び割引料が 6,044,067,055 円で、9.4%となった。

各款別の決算状況は、次のとおりである。

第 1 款 議 会 費

予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額 (繰越明許費)	不 用 額	執 行 率
円	円	円	円	%
365,310,000	345,401,305	0	19,908,695	94.6

支出済額は、歳出決算額の 0.5%を占め、前年度支出済額 346,097,870 円に比較して 696,565 円 (0.2%) の減である。

支出済額の主なものは、次のとおりである。

- ・ 議員報酬 206,766,473 円 (59.9%)

第 2 款 総 務 費

予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額 (繰越明許費)	不 用 額	執 行 率
円	円	円	円	%
8,797,090,000	8,184,956,638	1,220,000	601,913,362	93.0

支出済額は、歳出決算額の 12.7%を占め、前年度支出済額 10,535,932,132 円に比較して 2,350,975,494 円 (22.3%) の減である。

支出済額の主なものは、次のとおりである。

- ・ 東地区センター改築事業 523,551,445 円 (6.4%)
- ・ 水の都大垣ふるさと応援寄附金事業 349,556,076 円 (4.2%)
- ・ 庁舎管理事業 222,751,971 円 (2.7%)

[繰 出 金]

- ・ 公共用地先行取得事業会計 2,140,530 円

[積 立 金]

- ・ 財政調整基金 1,005,000,000 円
- ・ 減債基金 301,000,000 円
- ・ 公共施設整備基金 (建物等分) 280,700,000 円
- ・ 水都大垣ふるさと応援基金 463,742,552 円
- ・ 人づくり河合基金 50,008,443 円
- ・ 未来づくり基金 30,476 円
- ・ 国際協力田口基金 42,635 円

第 3 款 民 生 費

予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額 (繰越明許費)	不 用 額	執 行 率
円 27,561,400,000	円 25,504,277,478	円 943,200,000	円 1,113,922,522	% 92.5

支出済額は、歳出決算額の 39.6%を占め、前年度支出済額 22,895,817,954 円に比較して 2,608,459,524 円 (11.4%) の増である。

支出済額の主なものは、次のとおりである。

・ 児童手当支給事業	2,300,100,000 円	(9.0%)
・ 後期高齢者医療広域連合事業	1,736,474,083 円	(6.8%)
・ 物価高騰臨時特別給付金支給事業	1,622,370,000 円	(6.4%)
・ 介護等給付事業	1,604,729,831 円	(6.3%)
・ 認定こども園等給付事業	1,356,195,675 円	(5.3%)
・ 訓練等給付事業	1,226,688,999 円	(4.8%)
・ 心身障害者医療費支給事業	1,101,237,443 円	(4.3%)
・ 生活保護扶助事業	1,092,199,764 円	(4.3%)
・ 子ども医療費支給事業	1,017,651,839 円	(4.0%)
・ 民間保育所事業	966,621,490 円	(3.8%)
・ 障害児通所支援事業	689,806,412 円	(2.7%)

[繰 出 金]

・ 国民健康保険事業会計	1,074,522,346 円
・ 国民健康保険直営診療施設事業会計	2,370,313 円
・ 後期高齢者医療事業会計	517,661,968 円
・ 介護保険事業会計	2,142,458,024 円

第 4 款 衛 生 費

予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額 (繰越明許費)	不 用 額	執 行 率
円 5,516,000,000	円 4,635,217,334	円 14,200,000	円 866,582,666	% 84.0

支出済額は、歳出決算額の 7.2%を占め、前年度支出済額 5,155,428,655 円に比較して 520,211,321 円（10.1%）の減である。

支出済額の主なものは、次のとおりである。

- ・ 塵芥収集委託事業 456,659,766 円 (9.9%)
- ・ 予防接種事業 346,756,207 円 (7.5%)
- ・ 焼却灰処理委託事業 252,963,989 円 (5.5%)
- ・ 新型コロナウイルスワクチン接種事業 203,966,099 円 (4.4%)
- ・ クリーンセンター営繕事業 191,113,120 円 (4.1%)

[積 立 金]

- ・ 公共施設整備基金（環境対策分） 10,000 円
- ・ 一般廃棄物対策基金 70,002,549 円

第 5 款 労 働 費

予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額 (繰越明許費)	不 用 額	執 行 率
円 119,010,000	円 114,441,173	円 0	円 4,568,827	% 96.2

支出済額は、歳出決算額の 0.2%を占め、前年度支出済額 108,693,759 円に比較して 5,747,414 円（5.3%）の増である。

支出済額の主なものは、次のとおりである。

- ・ 勤労者福祉事業 35,175,000 円 (30.7%)
- ・ 勤労者総合福祉センター長寿化事業 27,040,200 円 (23.6%)

第 6 款 農 林 水 産 業 費

予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額 (繰越明許費)	不 用 額	執 行 率
円 1,023,740,000	円 939,143,502	円 0	円 84,596,498	% 91.7

支出済額は、歳出決算額の 1.5%を占め、前年度支出済額 899,553,408 円に比較して 39,590,094 円 (4.4%) の増である。

支出済額の主なものは、次のとおりである。

- ・ 県単土地改良事業 149,047,706 円 (15.9%)
- ・ 県営土地改良事業 119,959,867 円 (12.8%)
- ・ かんがい排水路・農道整備事業 75,686,032 円 (8.1%)

[積 立 金]

- ・ 公共施設整備基金 (林道分) 10,000 円
- ・ 森林環境譲与税基金 15,296,444 円
- ・ ふるさと農村活性化対策基金 2,091 円

第 7 款 商 工 費

予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額 (繰越明許費)	不 用 額	執 行 率
円 2,592,100,000	円 2,457,876,343	円 31,000,000	円 103,223,657	% 94.8

支出済額は、歳出決算額の 3.8%を占め、前年度支出済額 2,917,433,654 円に比較して 459,557,311 円 (15.8%) の減である。

支出済額の主なものは、次のとおりである。

- ・ 中小企業等金融対策事業 1,475,335,267 円 (60.0%)
- ・ 企業立地推進事業 364,828,866 円 (14.9%)
- ・ 観光イベント事業 65,000,000 円 (2.7%)

[繰 出 金]

- ・ 公設地方卸売市場事業会計 48,746,189 円

[積 立 金]

- ・ 新型コロナウイルス感染症対応中小企業融資金利子補給基金 22,954 円

第 8 款 土 木 費

予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額 (繰越明許費)	不 用 額	執 行 率
円 6,023,090,000	円 5,400,710,915	円 147,000,000	円 475,379,085	% 89.7

支出済額は、歳出決算額の 8.4%を占め、前年度支出済額 5,241,073,198 円に比較して 159,637,717 円 (3.0%) の増である。

支出済額の主なものは、次のとおりである。

・道路維持補修事業	549,466,572 円	(10.2%)
・道路安全対策事業	273,788,240 円	(5.1%)
・地域バス交通支援事業	217,576,745 円	(4.0%)
・地域鉄道支援事業	154,058,011 円	(2.9%)
・排水機場改修事業	151,522,000 円	(2.8%)
・公園管理事業	148,107,388 円	(2.7%)
・市営住宅管理事業	141,891,869 円	(2.6%)
・道路側溝整備事業	125,960,152 円	(2.3%)

[繰 出 金]

・駐車場事業会計	18,903,656 円
----------	--------------

[積 立 金]

・養老線支援基金	60,093,943 円
----------	--------------

第 9 款 消 防 費

予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額 (繰越明許費)	不 用 額	執 行 率
円 1,767,800,000	円 1,754,879,030	円 0	円 12,920,970	% 99.3

支出済額は、歳出決算額の 2.7%を占め、前年度支出済額 1,742,642,860 円に比較して 12,236,170 円 (0.7%) の増である。

支出済額の主なものは、次のとおりである。

・大垣消防組合負担金	1,454,615,000 円	(82.9%)
・養老町常備消防事務委託料	128,871,000 円	(7.3%)

第 10 款 教 育 費

予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額 (繰越明許費)	不 用 額	執 行 率
円 8,536,299,000	円 7,177,473,667	円 756,900,000	円 601,925,333	% 84.1

支出済額は、歳出決算額の 11.1%を占め、前年度支出済額 7,232,076,280 円に比較して 54,602,613 円 (0.8%) の減である。

支出済額の主なものは、次のとおりである。

・ 体育施設管理事業	335,914,874 円	(4.7%)
・ 江東小学校屋内運動場改築事業	298,630,700 円	(4.2%)
・ 学習館・文化会館管理事業	277,642,475 円	(3.9%)
・ 中学校グラウンド改修事業	259,743,220 円	(3.6%)
・ 上石津義務教育学校整備事業	231,448,346 円	(3.2%)
・ 小学校施設維持管理事業	210,993,095 円	(2.9%)
・ 小学校営繕事業	208,541,994 円	(2.9%)
・ 学習館・文化会館長寿命化事業	193,259,110 円	(2.7%)

[積 立 金]

・ 公共施設整備基金（教育施設分）	60,000 円
・ 少年スポーツ振興小川基金	8,289 円

第 11 款 公 債 費

予 算 現 額	支 出 済 額	不 用 額	執 行 率
円 5,629,600,000	円 5,609,683,726	円 19,916,274	% 99.6

支出済額は、歳出決算額の 8.7%を占め、前年度支出済額 5,583,440,721 円に比較して 26,243,005 円 (0.5%) の増である。

支出済額の内訳は、次のとおりである。

・ 市債の元金償還金	5,417,522,606 円	(96.6%)
・ 市債の利子	192,161,120 円	(3.4%)

第 12 款 諸 支 出 金

予 算 現 額	支 出 済 額	不 用 額	執 行 率
円	円	円	%
2,652,150,000	2,305,159,400	346,990,600	86.9

支出済額は、歳出決算額の 3.6%を占め、前年度支出済額 2,998,935,275 円に比較して 693,775,875 円（23.1%）の減である。

支出済額の内訳は、次のとおりである。

・ 公共下水道事業会計関係事業	1,389,483,577 円	(60.3%)
・ 病院事業会計関係事業	640,997,788 円	(27.8%)
・ 特定環境保全公共下水道事業会計関係事業	159,206,074 円	(6.9%)
・ 簡易水道事業会計関係事業	51,376,306 円	(2.2%)
・ 農業集落排水事業会計関係事業	46,087,427 円	(2.0%)
・ 水道事業会計関係事業	18,008,228 円	(0.8%)

第 13 款 災 害 復 旧 費

予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額 (繰越明許費)	不 用 額	執 行 率
円	円	円	円	%
9,500,000	8,745,000	0	755,900	92.1

支出済額は、歳出決算額の 0.0%を占め、前年度支出済額はなく、皆増である。

支出済額は、すべて河川水路災害復旧事業である。

第 14 款 予 備 費

当 初 予 算 額	充 用 額	不 用 額	充 用 率
円	円	円	%
40,000,000	5,039,000	34,961,000	12.6

充用額は、教育費へ 5,039,000 円である。

4 特別会計

(1) 公共用地先行取得事業会計

予 算 現 額	決 算 額			予算現額に対する	
	収 入 済 額	支 出 済 額	差 引 残 額	収入率	執行率
円 504,200,000	円 504,043,910	円 504,043,910	円 0	% 100.0	% 100.0

決算額は前年度に比較して、歳入歳出ともに 160,568,243 円（46.7%）の増である。
歳入と歳出は同額となった。

〔 歳 入 〕

調 定 額	収入済額 (還付未済額)	予算現額と収入 済額との比較	不納欠損額	収入未済額	収入率	収納率
円 504,043,910	円 504,043,910	円 △156,090	円 0	円 0	% 100.0	% 100.0

収入済額の主なものは、次のとおりである。

- ・財産売払収入 501,900,000 円 （99.6%）

また、一般会計からの繰入金が 2,140,530 円あった。

〔 歳 出 〕

支 出 済 額	翌年度繰越額 (繰越明許費)	不 用 額	執 行 率
円 504,043,910	円 0	円 156,090	% 100.0

支出済額は、公債費 276,720,530 円（54.9%）である。

なお、減債基金へ 227,323,380 円を積み立てた。

(2) 国民健康保険事業会計

予 算 現 額	決 算 額			予算現額に対する	
	収 入 済 額	支 出 済 額	差 引 残 額	収入率	執行率
円	円	円	円	%	%
14,650,000,000	15,284,056,386	14,062,102,789	1,221,953,597	104.3	96.0

決算額は前年度に比較して、歳入で 755,284,695 円 (4.7%)、歳出で 2,695,049,183 円 (16.1%) のそれぞれ減である。

歳入歳出差引残額 1,221,953,597 円は、翌年度へ繰り越された。

当年度末の被保険者数は 27,033 人で、前年度末に比べ 1,455 人減少した。

〔 歳 入 〕

調 定 額	収入済額 (還付未済額)	予算現額と収入 済額との比較	不納欠損額	収入未済額	収入率	収納率
円	円	円	円	円	%	%
15,946,094,033	15,284,056,386 (3,008,500)	634,056,386	148,067,627	516,978,520	104.3	95.8

収入済額の主なものは、次のとおりである。

- ・ 保険給付費等交付金 9,765,368,272 円 (63.9%)
- ・ 国民健康保険料 2,623,507,004 円 (17.2%)

また、一般会計からの繰入金が 1,074,522,346 円、前年度からの繰越金が 1,758,467,354 円あった。

不納欠損額は 148,067,627 円で、前年度に比較して 12,298,780 円 (9.1%) の増であり、内訳は次のとおりである。

- ・ 一般被保険者国民健康保険料 147,081,829 円 (99.3%)
- ・ 一般被保険者返納金 849,069 円 (0.6%)
- ・ 退職被保険者等国民健康保険料 136,729 円 (0.1%)

なお、不納欠損処分は、国民健康保険法、地方自治法に基づき適法に処理された。

収入未済額は 516,978,520 円で、前年度に比較して 68,031,624 円 (11.6%) の減であり、内訳は次のとおりである。

- ・ 一般被保険者国民健康保険料 508,104,464 円 (98.3%)
- ・ 一般被保険者返納金 8,581,737 円 (1.7%)
- ・ 退職被保険者等国民健康保険料 292,319 円 (0.0%)

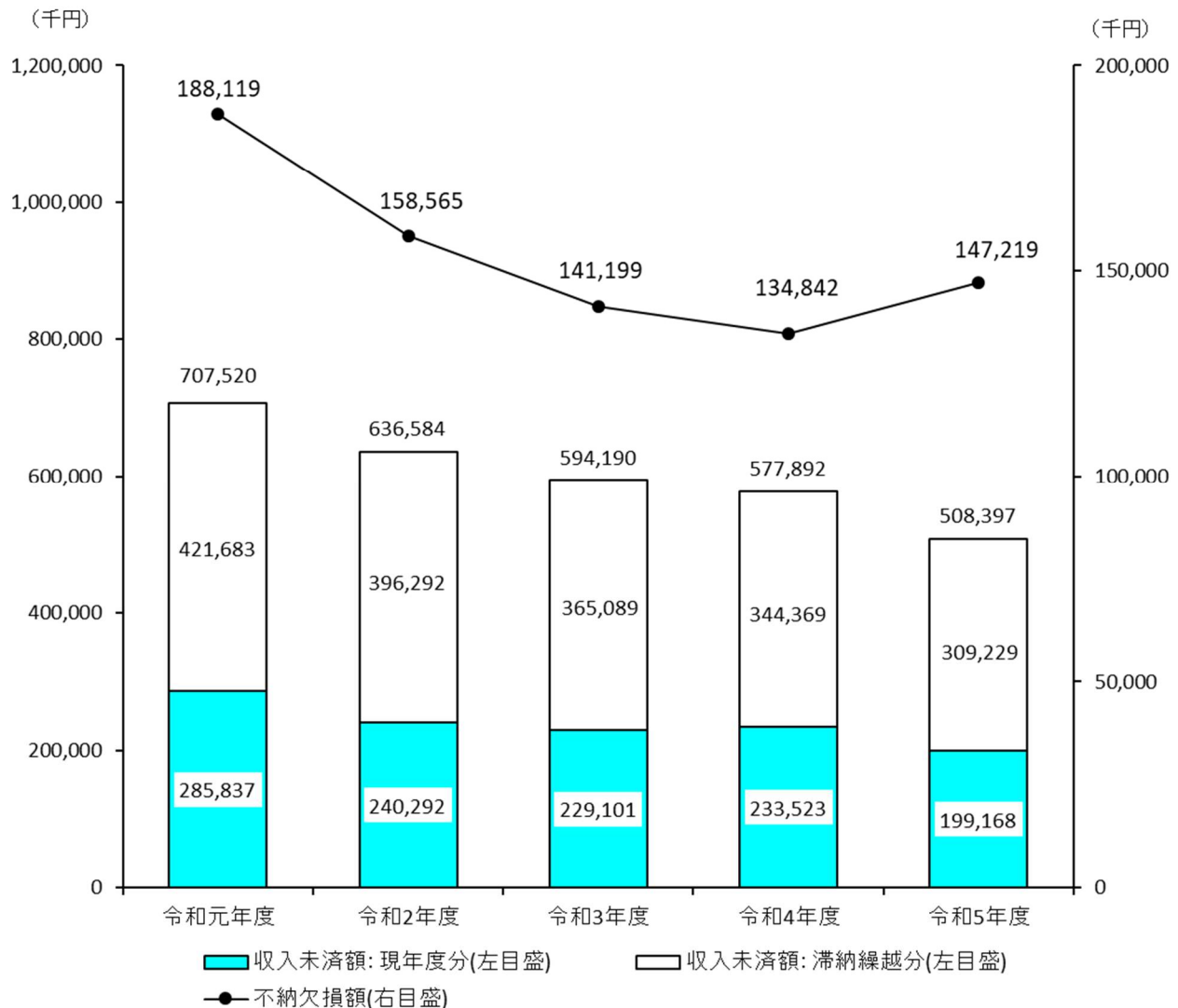
国民健康保険料の収入状況については、次表のとおりである。

(単位:円, %)

区 分	令 和 4 年 度	令 和 5 年 度			対 前 年 度 比	
		現 年 度 分	滞 納 繰 越 分	計	増 減	増 減 率
調 定 額	3,446,141,956	2,706,996,500	569,119,845	3,276,116,345	△ 170,025,611	△ 4.9
収 入 済 額	2,736,372,872	2,510,817,413	112,689,591	2,623,507,004	△ 112,865,868	△ 4.1
収 納 率	79.4	92.8	19.8	80.1	0.7	—

※ 収入済額には、還付未済額 3,006,000円を含む。

不納欠損額と収入未済額の推移 (国民健康保険料)



〔 歳 出 〕

支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額 (繰越明許費)	不 用 額	執 行 率
円 14,062,102,789	円 0	円 587,897,211	% 96.0

支出済額の主なものは、次のとおりである。

- ・ 一般被保険者療養給付事業 8,341,691,842 円 (59.3%)
- ・ 一般被保険者医療給付事業 2,811,079,026 円 (20.0%)
- ・ 一般被保険者高額療養費給付事業 1,212,765,982 円 (8.6%)
- ・ 一般被保険者後期高齢者支援金事業 936,890,347 円 (6.7%)

なお、国民健康保険基金へ 50,000 円を積み立てた。

保険給付等の状況は、次表のとおりである。

(単位:件,円)

区 分	令 和 4 年 度		令 和 5 年 度		対 前 年 度 比	
	件 数	金 額	件 数	金 額	件 数	増 減 額
療 養 給 付 費	495,030	8,451,061,698	490,228	8,255,877,761	△ 4,802	△ 195,183,937
療 養 費 等	14,439	96,333,478	13,418	85,814,081	△ 1,021	△ 10,519,397
高 額 療 養 費	22,776	1,239,307,478	21,810	1,212,765,982	△ 966	△ 26,541,496
出 産 育 児 一 時 金	80	33,524,450	86	41,915,520	6	8,391,070
葬 祭 給 付 費	197	9,850,000	192	9,600,000	△ 5	△ 250,000

(3) 国民健康保険直営診療施設事業会計

予 算 現 額	決 算 額			予算現額に対する	
	収 入 済 額	支 出 済 額	差 引 残 額	収入率	執行率
円 40,600,000	円 30,842,447	円 30,842,447	円 0	% 76.0	% 76.0

決算額は前年度に比較して、歳入で 3,073,073 円 (9.1%)、歳出で 2,578,714 円 (7.7%) のそれぞれ減である。

歳入と歳出は同額となった。

当年度の診療日数は 240 日で、前年度に比べ 2 日減少した。受診者数は、3,331 人 (予防接種者、特定健診等受診者を含む。) で、前年度に比べ 726 人減少した。

〔 歳 入 〕

調 定 額	収入済額 (還付未済額)	予算現額と収入 済額との比較	不納欠損額	収入未済額	収入率	収納率
円 30,842,447	円 30,842,447	円 △9,757,553	円 0	円 0	% 76.0	% 100.0

収入済額の主なものは、次のとおりである。

- ・ 診療収入 22,351,954 円 (72.5%)
- ・ 予防接種料や特定健診受診料等の雑入 4,627,421 円 (15.0%)

また、一般会計からの繰入金が 2,370,313 円、国民健康保険事業会計からの繰入金 950,000 円あった。

〔 歳 出 〕

支 出 済 額	翌年度繰越額 (繰越明許費)	不 用 額	執 行 率
円 30,842,447	円 0	円 9,757,553	% 76.0

支出済額の主なものは、次のとおりである。

- ・ 診療一般管理事業 10,222,438 円 (33.1%)
- ・ 医薬品衛生材料事業 9,033,009 円 (29.3%)

(4) 後期高齢者医療事業会計

予 算 現 額	決 算 額			予算現額に対する	
	収 入 済 額	支 出 済 額	差 引 残 額	収入率	執行率
円 2,529,000,000	円 2,520,575,068	円 2,439,552,368	円 81,022,700	% 99.7	% 96.5

決算額は前年度に比較して、歳入で 112,858,144 円（4.7%）、歳出で 109,942,944 円（4.7%）のそれぞれ増である。

歳入歳出差引残額 81,022,700 円は、翌年度へ繰り越された。

当年度末の被保険者数は 25,131 人で、前年度末に比べ 853 人増加した。

〔 歳 入 〕

調 定 額	収入済額 (還付未済額)	予算現額と収入 済額との比較	不納欠損額	収入未済額	収入率	収納率
円 2,537,169,868	円 2,520,575,068 (6,590,400)	円 △8,424,932	円 1,622,500	円 21,562,700	% 99.7	% 99.3

収入済額の主なものは、次のとおりである。

- ・後期高齢者医療保険料 1,919,994,900 円（76.2%）

また、一般会計からの繰入金が 517,661,968 円、前年度からの繰越金が 78,107,500 円あった。

不納欠損額は 1,622,500 円で、後期高齢者医療保険料であり、前年度に比較して 443,500 円（37.6%）の増である。

なお、不納欠損処分は、高齢者の医療の確保に関する法律に基づき適法に処理された。

収入未済額は 21,562,700 円で、後期高齢者医療保険料であり、前年度に比較して 4,050,100 円（23.1%）の増である。

後期高齢者医療保険料の収入状況については、次表のとおりである。

(単位:円, %)

区 分	令 和 4 年 度	令 和 5 年 度			対 前 年 度 比	
		現 年 度 分	滞 納 繰 越 分	計	増 減	増 減 率
調 定 額	1,873,495,700	1,919,248,900	17,340,800	1,936,589,700	63,094,000	3.4
収 入 済 額	1,861,907,700	1,914,154,500	5,840,400	1,919,994,900	58,087,200	3.1
収 納 率	99.4	99.7	33.7	99.1	△ 0.3	－

※ 収入済額には、還付未済額6,590,400円を含む。

〔 歳 出 〕

支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額 (繰越明許費)	不 用 額	執 行 率
円 2,439,552,368	円 0	円 89,447,632	% 96.5

支出済額の主なものは、次のとおりである。

- ・ 後期高齢者医療広域連合事業 2,411,565,589 円 (98.9%)

(5) 介護保険事業会計

予 算 現 額	決 算 額			予算現額に対する	
	収 入 済 額	支 出 済 額	差 引 残 額	収入率	執行率
円 15,117,000,000	円 16,530,846,395	円 14,461,004,498	円 2,069,841,897	% 109.4	% 95.7

決算額は前年度に比較して、歳入で 316,080,520 円 (1.9%)、歳出で 313,944,363 円 (2.2%) のそれぞれ増である。

歳入歳出差引残額 2,069,841,897 円は、翌年度へ繰り越された。

当年度末の第 1 号被保険者数は 44,314 人で、前年度末に比べ 97 人増加した。

〔 歳 入 〕

調 定 額	収入済額 (還付未済額)	予算現額と収入 済額との比較	不納欠損額	収入未済額	収入率	収納率
円 16,607,268,252	円 16,530,846,395 (3,545,772)	円 1,413,846,395	円 15,891,140	円 64,076,489	% 109.4	% 99.5

収入済額の主なものは、次のとおりである。

- ・介護給付費交付金 3,631,658,000 円 (22.0%)
- ・介護保険料 3,102,696,036 円 (18.8%)
- ・介護給付費国庫負担金 2,563,337,000 円 (15.5%)
- ・介護給付費県負担金 1,989,029,000 円 (12.0%)

また、一般会計からの繰入金が 2,142,458,024 円、前年度からの繰越金が 2,067,705,740 円あった。

不納欠損額は 15,891,140 円で、介護保険料であり、前年度に比較して 402,012 円 (2.5%) の減である。

なお、不納欠損処分は、介護保険法に基づき適法に処理された。

収入未済額は 64,076,489 円で、介護保険料であり、前年度に比較して 2,017,068 円 (3.1%) の減である。

介護保険料の収入状況については、次表のとおりである。

(単位:円, %)

区 分	令 和 4 年 度	令 和 5 年 度			対 前 年 度 比	
		現 年 度 分	滞 納 繰 越 分	計	増 減	増 減 率
調 定 額	3,184,411,632	3,113,024,736	66,093,557	3,179,118,293	△ 5,293,339	△ 0.2
収 入 済 額	3,105,075,987	3,093,003,196	9,692,840	3,102,696,036	△ 2,379,951	△ 0.1
収 納 率	97.5	99.4	14.7	97.6	0.1	—

※ 収入済額には、還付未済額3,545,372 円を含む。

〔 歳 出 〕

支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額 (繰越明許費)	不 用 額	執 行 率
円 14,461,004,498	円 0	円 655,995,502	% 95.7

支出済額の主なものは、次のとおりである。

- ・介護サービス事業 12,435,702,182 円 (86.0%)
- ・介護予防サービス事業 403,256,288 円 (2.8%)
- ・介護予防・生活支援サービス事業 343,420,292 円 (2.4%)

保険給付等の状況は、次表のとおりである。

(単位:件、円)

区 分	令 和 4 年 度		令 和 5 年 度		対 前 年 度 比	
	件 数	金 額	件 数	金 額	件 数	増 減 額
介 護 サ ー ビ ス 費	185,308	12,253,072,135	189,452	12,435,702,182	4,144	182,630,047
介 護 予 防 サ ー ビ ス 費	33,594	369,589,569	36,117	403,256,288	2,523	33,666,719
高 額 介 護 サ ー ビ ス 費	(24,812)	294,777,281	(25,243)	298,329,644	431	3,552,363
高額医療合算介護サービス費	(1,552)	49,622,001	(1,543)	49,641,992	△ 9	19,991
特定入所者介護サービス費	(9,856)	272,357,101	(9,633)	271,126,814	△ 223	△ 1,230,287

(注)()は高額介護サービス費、高額医療合算介護サービス費及び特定入所者介護サービス費外書

(6) 公設地方卸売市場事業会計

予 算 現 額	決 算 額			予算現額に対する	
	収 入 済 額	支 出 済 額	差 引 残 額	収入率	執行率
円 77,300,000	円 74,636,262	円 74,636,262	円 0	% 96.6	% 96.6

決算額は前年度に比較して、歳入歳出ともに 20,074,100 円（21.2%）の減である。
歳入と歳出は同額となった。

当年度の開場日数は 252 日で、前年度に比べ 2 日減少した。取扱高は、青果、水産物合わせて 2,508,187kg、1,582,861,607 円であった。前年度に比べ 207,470kg、金額で 37,094,471 円減少した。

〔 歳 入 〕

調 定 額	収入済額 (還付未済額)	予算現額と収入 済額との比較	不納欠損額	収入未済額	収入率	収納率
円 74,636,262	円 74,636,262	円 △2,663,738	円 0	円 0	% 96.6	% 100.0

収入済額の主なものは、次のとおりである。

- ・市場使用料 25,889,364 円 (34.7%)

また、一般会計からの繰入金が 48,746,189 円あった。

〔 歳 出 〕

支 出 済 額	翌年度繰越額 (繰越明許費)	不 用 額	執 行 率
円 74,636,262	円 0	円 2,663,738	% 96.6

支出済額の主なものは、次のとおりである。

- ・市場管理事業 37,511,706 円 (50.2%)
- ・市場長寿命化事業 29,464,600 円 (39.5%)

(7) 駐車場事業会計

予 算 現 額	決 算 額			予算現額に対する	
	収 入 済 額	支 出 済 額	差 引 残 額	収入率	執行率
円 233,400,000	円 199,552,984	円 199,552,984	円 0	% 85.5	% 85.5

決算額は前年度に比較して、歳入歳出ともに 72, 229, 105 円（56.7%）増である。
歳入と歳出は同額となった。

道路交通の円滑化と市民の利便性の向上を図るため、市内 5 か所の駐車場を運営した。
当年度の市営駐車場利用台数は、250, 485 台で、前年度に比べ 11, 508 台増加した。

〔 歳 入 〕

調 定 額	収入済額 (還付未済額)	予算現額と収入 済額との比較	不納欠損額	収入未済額	収入率	収納率
円 199,552,984	円 199,552,984	円 △33,847,016	円 0	円 0	% 85.5	% 100.0

収入済額の主なものは、次のとおりである。

- ・ 駐車場事業債 119, 100, 000 円 (59.7%)
- ・ 駐車場使用料 60, 102, 520 円 (30.1%)

また、一般会計からの繰入金が 18, 903, 656 円あった。

〔 歳 出 〕

支 出 済 額	翌年度繰越額 (繰越明許費)	不 用 額	執 行 率
円 199,552,984	円 0	円 33,847,016	% 85.5

支出済額の主なものは、次のとおりである。

- ・ 清水駐車場整備事業 122, 612, 270 円 (61.5%)
- ・ 駐車場管理事業（共通経費） 17, 466, 309 円 (8.8%)
- ・ 丸の内駐車場管理事業 17, 211, 626 円 (8.6%)

なお、駐車場事業基金へ 10, 000 円を積み立てた。

(8) 競輪事業会計

予 算 現 額	決 算 額			予算現額に対する	
	収 入 済 額	支 出 済 額	差 引 残 額	収入率	執行率
円 31,205,000,000	円 31,769,307,717	円 30,639,022,106	円 1,130,285,611	% 101.8	% 98.2

決算額は前年度に比較して、歳入で5,211,935,871円(19.6%)、歳出で5,180,560,787円(20.3%)のそれぞれ増である。

歳入歳出差引残額1,130,285,611円は、翌年度へ繰り越された。

当年度の入場者数は25,829人で、前年度に比べ2,396人増加した。

〔 歳 入 〕

調 定 額	収入済額 (還付未済額)	予算現額と収入 済額との比較	不納欠損額	収入未済額	収入率	収納率
円 31,769,307,717	円 31,769,307,717	円 564,307,717	円 0	円 0	% 101.8	% 100.0

収入済額の主なものは、次のとおりである。

- ・ 車券発売収入 29,521,282,000円 (92.9%)
- ・ 基金繰入金 515,000,000円 (1.6%)

また、前年度からの繰越金が1,098,910,527円あった。

車券発売収入の状況については、次表のとおりである。

(単位:円, %)

区 分	令和4年度	令和5年度	対前年度比	
			増減額	増減率
場 内 発 売	255,637,000	238,581,200	△ 17,055,800	△ 6.7
場 外 発 売	20,818,219,700	25,561,133,300	4,742,913,600	22.8
電 話 投 票 発 売 (重勝式発売含む)	3,104,457,700	3,721,567,500	617,109,800	19.9
合 計	24,178,314,400	29,521,282,000	5,342,967,600	22.1

〔 歳 出 〕

支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額 (繰越明許費)	不 用 額	執 行 率
円 30,639,022,106	円 0	円 565,977,894	% 98.2

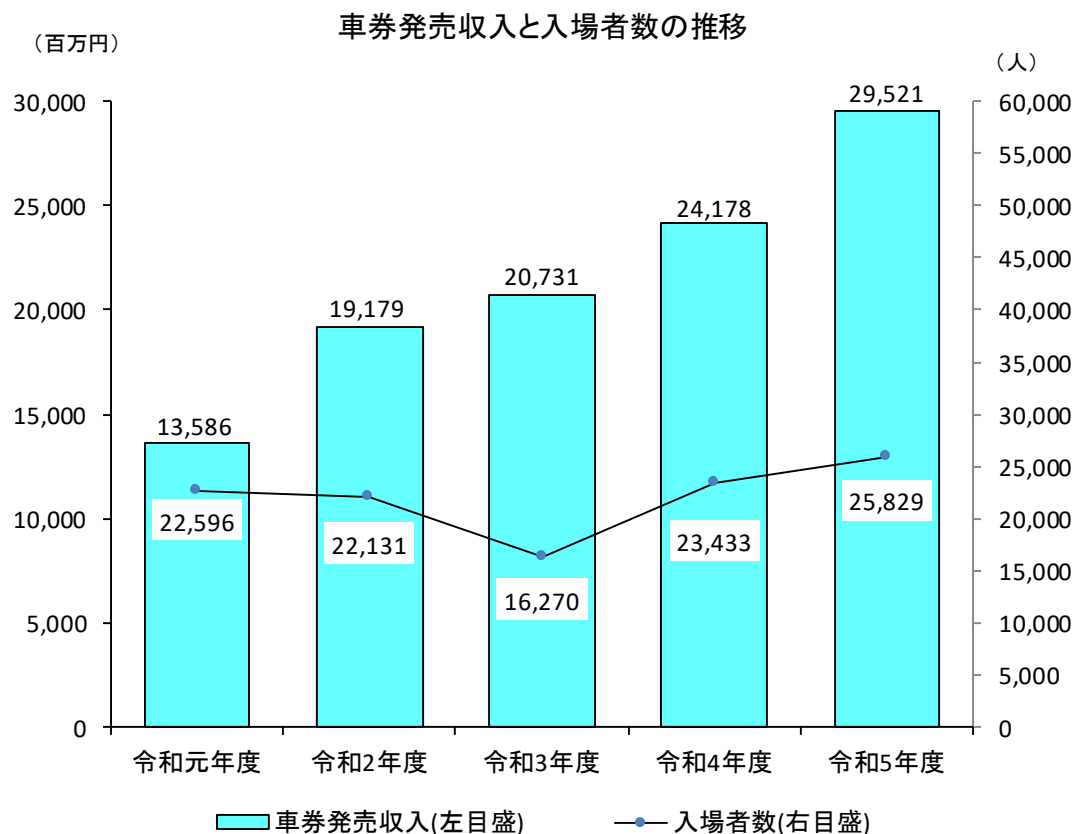
支出済額の主なものは、次のとおりである。

- ・ 競輪払戻金事業 22,181,457,000 円 (72.4%)
- ・ 競輪開催業務事業 5,325,599,289 円 (17.4%)
- ・ 競輪賞典事業 844,070,200 円 (2.8%)

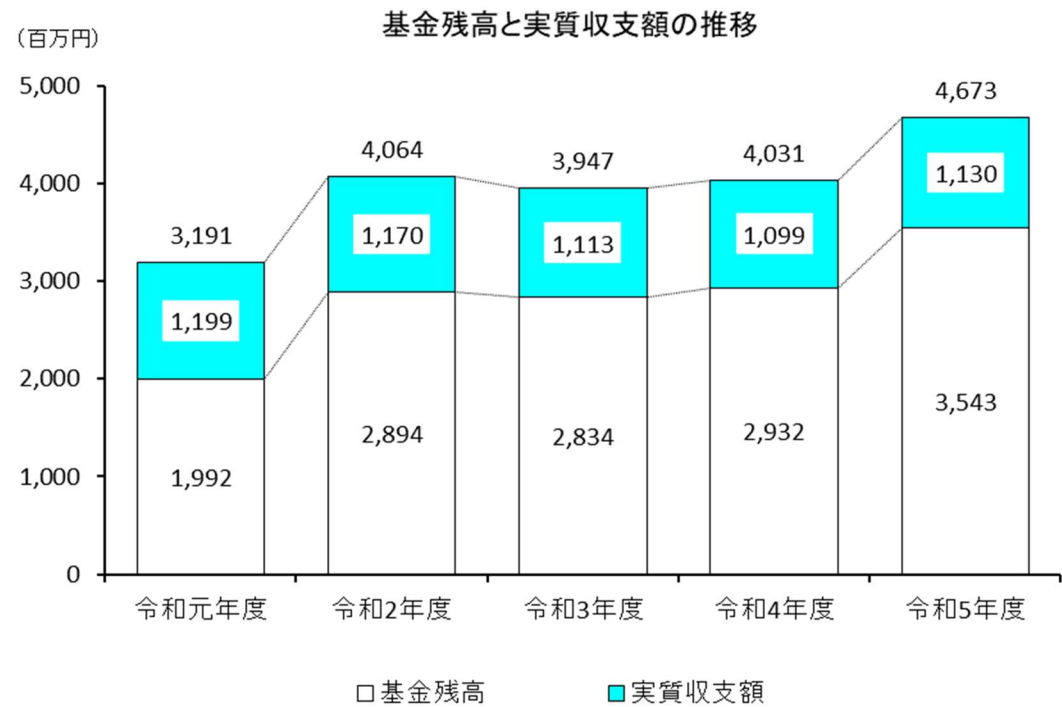
また、競輪事業基金へ 25,800,000 円、競輪事業施設等整備基金へ 1,100,000,000 円を積み立てた。

なお、前年度より 100,000,000 円増額し、一般会計へ 200,000,000 円を繰り出した。

車券発売収入と入場者数の推移については、次のとおりである。



各年度における基金残高と実質収支の推移については、次のとおりである。



(9) 牧田財産区会計

予 算 現 額	決 算 額			予算現額に対する	
	収 入 済 額	支 出 済 額	差 引 残 額	収入率	執行率
円 3,400,000	円 4,275,752	円 3,144,688	円 1,131,064	% 125.8	% 92.5

決算額は前年度に比較して、歳入で11,368,662円(72.7%)、歳出で11,457,841円(78.5%)のそれぞれ減である。

歳入歳出差引残額1,131,064円は、翌年度へ繰り越された。

〔 歳 入 〕

調 定 額	収入済額 (還付未済額)	予算現額と収入 済額との比較	不納欠損額	収入未済額	収入率	収納率
円 4,275,752	円 4,275,752	円 875,752	円 0	円 0	% 125.8	% 100.0

収入済額の主なものは、次のとおりである。

- ・土地建物貸付収入 1,689,780円 (39.5%)
- ・利子及び配当金 1,206,236円 (28.2%)

また、前年度からの繰越金が1,041,885円あった。

〔 歳 出 〕

支 出 済 額	翌年度繰越額 (繰越明許費)	不 用 額	執 行 率
円 3,144,688	円 0	円 255,312	% 92.5

支出済額の主なものは、次のとおりである。

- ・財産区有地巡視調査業務手数料 1,079,000円 (34.3%)
- ・獣害対策事業負担金 500,000円 (15.9%)
- ・財産区有地除草業務手数料 499,968円 (15.9%)

また、牧田財産区基金へ600,000円を積み立てた。

(10) 一之瀬財産区会計

予 算 現 額	決 算 額			予算現額に対する	
	収 入 済 額	支 出 済 額	差 引 残 額	収入率	執行率
円 300,000	円 996,484	円 71,720	円 924,764	% 332.2	% 23.9

決算額は前年度に比較して、歳入で 12,648 円 (1.3%)、歳出で 1,160 円 (1.6%) のそれぞれ増である。

歳入歳出差引残額 924,764 円は、翌年度へ繰り越された。

〔 歳 入 〕

調 定 額	収入済額 (還付未済額)	予算現額と収入 済額との比較	不納欠損額	収入未済額	収入率	収納率
円 996,484	円 996,484	円 696,484	円 0	円 0	% 332.2	% 100.0

収入済額の主なものは、次のとおりである。

- ・財産区土地（割山）使用料相当額 83,200 円 (8.3%)

また、前年度からの繰越金が 913,276 円あった。

〔 歳 出 〕

支 出 済 額	翌年度繰越額 (繰越明許費)	不 用 額	執 行 率
円 71,720	円 0	円 228,280	% 23.9

支出済額の主なものは、次のとおりである。

- ・財産区管理委員報酬 46,000 円 (64.1%)
- ・財産区特別委員報償費 18,000 円 (25.1%)

(1 1) 時財産区会計

予 算 現 額	決 算 額			予算現額に対する	
	収 入 済 額	支 出 済 額	差 引 残 額	収入率	執行率
円 800,000	円 3,014,774	円 586,020	円 2,428,754	% 376.8	% 73.3

決算額は前年度に比較して、歳入で 291,817 円 (8.8%) の減、歳出で 33,460 円 (6.1%) の増である。

歳入歳出差引残額 2,428,754 円は、翌年度へ繰り越された。

〔 歳 入 〕

調 定 額	収入済額 (還付未済額)	予算現額と収入 済額との比較	不納欠損額	収入未済額	収入率	収納率
円 3,014,774	円 3,014,774	円 2,214,774	円 0	円 0	% 376.8	% 100.0

収入済額の主なものは、次のとおりである。

- ・土地建物貸付収入 132,438 円 (4.4%)
- ・土地売払収入 68,384 円 (2.3%)

また、前年度からの繰越金が 2,754,031 円あった。

〔 歳 出 〕

支 出 済 額	翌年度繰越額 (繰越明許費)	不 用 額	執 行 率
円 586,020	円 0	円 213,980	% 73.3

支出済額の主なものは、次のとおりである。

- ・獣害柵維持管理事業負担金 250,000 円 (42.7%)
- ・財産区有地巡視調査業務手数料 174,300 円 (29.7%)

また、時財産区基金へ 90,000 円を積み立てた。

5 財 産

(1) 公有財産

決算年度末現在の公有財産の状況は、次表のとおりである。

区 分		単位	前 年 度 末 現 在 高 A	決 算 年 度 中 増 減 高 B	決 算 年 度 末 現 在 高 C (A+B)
土 地	行 政 財 産	㎡	3,063,554.17	△ 83.88	3,063,470.29
	普通財産(山林を含む)		746,859.49	3,377.55	750,237.04
	計		3,810,413.66	3,293.67	3,813,707.33
建 物	行 政 財 産 (延 面 積)	㎡	599,754.39	279.82	600,034.21
	普通財産(延面積)		47,988.59	△ 555.42	47,433.17
	計		647,742.98	△ 275.60	647,467.38
山 林	所 有 地	㎡	476,390.00	0	476,390.00
	分 収 造 林 地		6,323,900.00	0	6,323,900.00
	立木の推定蓄積量	㎥	110,096.00	1,652.00	111,748.00
有 価 証 券		円	53,949,500	0	53,949,500
出 資 に よ る 権 利		円	236,317,200	0	236,317,200

① 土地及び建物

土地は 3,293.67 ㎡増加し、決算年度末の現在高は 3,813,707.33 ㎡となった。

建物は 275.60 ㎡減少し、決算年度末の現在高は 647,467.38 ㎡となった。

② 山 林

所有地及び分収造林地は、決算年度中の増減はなかった。

立木の推定蓄積量は 1,652.00 ㎥増加し、決算年度末の現在高は 111,748.00 ㎥となった。

③ 有価証券

決算年度中の増減はなかった。

④ 出資による権利

決算年度中の増減はなかった。

(2) 物 品

決算年度末現在の物品（価格が 50 万円以上のもの）の状況は、次表のとおりである。

(単位:台 個 組)

区 分	前 年 度 末 現 在 高 A	決 算 年 度 中 増 減 高 B	決 算 年 度 末 現 在 高 C (A+B)
物 品	2,133	△ 11	2,122

(3) 債 権

決算年度末現在の債権の状況は次表のとおりで、前年度末に比べ 5,102,857 円減少し、148,351,577 円となった。

(単位:円)

区 分	前 年 度 末 現 在 高 A	決 算 年 度 中 増 減			決 算 年 度 末 現 在 高 E (A+D)
		増 加 B	減 少 C	計 D (B-C)	
育 英 資 金 貸 付 金	23,477,800	1,620,000	6,480,000	△ 4,860,000	18,617,800
災 害 援 護 資 金 貸 付 金	1,906,505	0	206,874	△ 206,874	1,699,631
同 和 更 生 資 金 貸 付 金	64,280,518	0	0	0	64,280,518
同和世帯生活環境整備資金貸付金	1,232,690	0	0	0	1,232,690
住 宅 新 築 資 金 等 貸 付 金	62,556,921	0	35,983	△ 35,983	62,520,938
合 計	153,454,434	1,620,000	6,722,857	△ 5,102,857	148,351,577

(4) 基金

決算年度末現在の基金の状況は次表のとおりで、前年度末に比べ 1,709,067,648 円増加し、20,300,782,278 円となった。

(単位:円)

区 分	前 年 度 末 現 在 高 A	決 算 年 度 中 増 減			決 算 年 度 末 現 在 高 E (A+D)
		積 立 B	取 崩 C	計 D (B-C)	
財 政 調 整 基 金	8,256,500,000	1,005,000,000	0	1,005,000,000	9,261,500,000
減 債 基 金 (一 般 会 計)	1,622,000,000	301,000,000	100,000,000	201,000,000	1,823,000,000
減 債 基 金 (公共用地先行取得事業会計)	66,327,013	227,323,380	0	227,323,380	293,650,393
公 共 施 設 整 備 基 金	2,347,040,000	280,780,000	235,330,000	45,450,000	2,392,490,000
水 都 大 垣 ふるさと応援基金	941,331,515	463,742,552	778,926,160	△ 315,183,608	626,147,907
人 づ くり 河 合 基 金	53,105,460 (うち有価証券 3,000,000)	50,008,443	50,000,000	8,443	53,113,903 (うち有価証券 3,000,000)
未 来 づ くり 基 金	300,000,000	30,476	13,867,080	△ 13,836,604	286,163,396
国 際 協 力 田 口 基 金	384,423,879	42,635	19,357,113	△ 19,314,478	365,109,401
一 般 廃 棄 物 対 策 基 金	23,230,000	70,002,549	23,230,000	46,772,549	70,002,549
森 林 環 境 譲 与 税 基 金	36,211,415	15,296,444	27,553,319	△ 12,256,875	23,954,540
ふるさと農村活性化 対 策 基 金	16,372,287	2,091	5,000,000	△ 4,997,909	11,374,378
新型コロナウイルス感染症対応 中小企業融資金利子補給基金	230,178,815	22,954	120,000,000	△ 119,977,046	110,201,769
養 老 線 支 援 基 金	855,605,124	60,093,943	0	60,093,943	915,699,067
少 年 ス ポ ー ツ 振 興 小 川 基 金	74,799,122	8,289	1,882,436	△ 1,874,147	72,924,975
国 民 健 康 保 険 基 金	391,940,000	50,000	0	50,000	391,990,000
駐 車 場 事 業 基 金	60,450,000	10,000	0	10,000	60,460,000
競 輪 事 業 基 金	1,082,200,000	25,800,000	0	25,800,000	1,108,000,000
競 輪 事 業 施 設 等 整 備 基 金	1,850,000,000	1,100,000,000	515,000,000	585,000,000	2,435,000,000
合 計	18,591,714,630 (うち有価証券 3,000,000)	3,599,213,756	1,890,146,108	1,709,067,648	20,300,782,278 (うち有価証券 3,000,000)

(注)財産区基金は除く。

(5) 財産区の財産

決算年度末現在の財産区の財産の状況は、次のとおりである。

牧田財産区

区 分		単位	前 年 度 末 現 在 高 A	決 算 年 度 中 増 減 高 B	決 算 年 度 末 現 在 高 C (A+B)
土 地	牧 田 財 産 区	m ²	23,227,033.07	0	23,227,033.07
有 価 証 券	中部電力株式会社株券	円	(24,044株 額面500円) 12,022,000	0	(24,044株 額面500円) 12,022,000
出 資 に よ る 権 利	西南濃森林組合出資金	円	(1,666口 1口100円) 166,600	0	(1,666口 1口100円) 166,600
基 金	牧 田 財 産 区 基 金	円	32,870,000	600,000	33,470,000

土地、有価証券、出資による権利の決算年度中の増減はなかった。

基金は 600,000 円を積立て、決算年度末現在高は 33,470,000 円となった。

一之瀬財産区

区 分		単位	前 年 度 末 現 在 高 A	決 算 年 度 中 増 減 高 B	決 算 年 度 末 現 在 高 C (A+B)
土 地	一 之 瀬 財 産 区	m ²	4,481,507.33	0	4,481,507.33
出 資 に よ る 権 利	西南濃森林組合出資金	円	(1,610口 1口100円) 161,000	0	(1,610口 1口100円) 161,000

土地、出資による権利の決算年度中の増減はなかった。

時財産区

区 分		単位	前 年 度 末 現 在 高 A	決 算 年 度 中 増 減 高 B	決 算 年 度 末 現 在 高 C (A+B)
土 地	時 財 産 区	m ²	3,085,290.69	△ 325.64	3,084,965.05
出 資 に よ る 権 利	西南濃森林組合出資金	円	(4,630口 1口100円) 463,000	0	(4,630口 1口100円) 463,000
基 金	時 財 産 区 基 金	円	63,160,000	90,000	63,250,000

土地は、325.64 m²減少し、決算年度末の現在高は 3,084,965.05 m²となった。

出資による権利の決算年度中の増減はなかった。

基金は 90,000 円を積立て、決算年度末現在高は 63,250,000 円となった。